

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月28日
【発行者名】	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. (Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.)
【代表者の役職氏名】	デュプティ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 小林 央明
【本店の所在の場所】	ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L-1150、アロン通 り 287-289番 (287-289, Route d'Arlon, L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 中野 春芽
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 中野 春芽 同 橋本 雅行
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03 (6775) 1000
【届出の対象とした募集（売出）	外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 MUGC／フィデリティ・トラストーフィデリティ・北米経済圏・ 新成長株式ファンド (MUGC/Fidelity Trust - Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund)
【届出の対象とした募集（売出）	外国投資信託受益証券の金額】 米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券： 100億アメリカ合衆国ドル（1兆1,357億円）を上限とする。 円建 円ヘッジクラス受益証券： 1兆円を上限とする。 円建 為替ヘッジなしクラス受益証券： 1兆円を上限とする。 (注) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、便宜 上、2018年9月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相 場の仲値（1米ドル＝113.57円）による。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年11月30日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により追加・訂正するため、また記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 第15 ファンド情報 ファンドの状況 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況 ① 資産別および地域別の投資状況	更新
	(2) 投資資産		② 投資有価証券の主要銘柄 ③ 投資不動産物件 ④ その他投資資産の主要なもの	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	追加・更新
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 第1 ファンドの経理状況 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 第11 特別情報 管理会社の概況 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
5 その他	(4) 訴訟事件その他の重要事項		(3) その他	追加
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

MUGC／フィデリティ・トラスト（MUGC/Fidelity Trust）（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるフィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド（Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund）（以下「ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

（1）投資状況

① 資産別および地域別の投資状況

（2018年12月末日現在）

資産の種類	地域名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
株式	アメリカ合衆国	19,687,276.19	60.23
	メキシコ	5,799,476.81	17.74
	アイルランド	1,785,232.74	5.46
	カナダ	1,046,807.79	3.20
	イギリス	841,221.52	2.57
	オランダ	815,302.10	2.49
	イスラエル	611,285.42	1.87
	バミューダ	191,619.84	0.59
	小計	30,778,222.41	94.16
現金・その他の資産 （負債控除後）		1,907,691.31	5.84
合計（純資産価額）		32,685,913.72 (3,628百万円)	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注2）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝111.00円）による。以下同じ。

（注3）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されているが、米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券は米ドル建、円建 円ヘッジクラス受益証券および円建 為替ヘッジなしクラス受益証券は円建のため、以下の金額表示は別段の記載がない限りそれぞれ米ドルまたは円をもって行う。

（注4）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入して記載している。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

② 投資有価証券の主要銘柄

(2018年12月末日現在)

順位	銘柄	発行地	業種	株数	(米ドル)				投資 比率 (%)
					取得金額		時価		
					単価	金額	単価	金額	
1	BERKSHIRE HATHAWAY	アメリカ合衆国	金融	10,777	142.05	1,530,866.96	202.08	2,177,816.18	6.66
2	ORACLE CORP	アメリカ合衆国	テクノロジー	31,032	33.66	1,044,406.24	44.82	1,390,854.23	4.26
3	FOMENTO ECON-UBD	メキシコ	非耐久消費財	154,600	9.40	1,452,764.87	8.54	1,320,050.60	4.04
4	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ合衆国	その他	17,402	38.92	677,348.62	71.09	1,237,108.12	3.78
5	WILLIS TOWERS WA	アイルランド	金融	8,007	134.70	1,078,509.21	150.93	1,208,496.45	3.70
6	QUALITAS CONTROL	メキシコ	金融	522,400	2.46	1,286,361.54	2.13	1,113,995.45	3.41
7	GRUPO AEROPORTUA	メキシコ	工業	212,100	4.33	919,028.64	4.99	1,058,270.93	3.24
8	BANK OF NY MELLON CO	アメリカ合衆国	金融	22,175	30.40	674,091.18	46.65	1,034,463.78	3.16
9	CISCO SYSTEMS	アメリカ合衆国	通信	24,031	25.24	606,424.98	42.77	1,027,805.88	3.14
10	MEGACABLE-CPO	メキシコ	通信	210,200	3.67	771,276.24	4.46	936,542.90	2.87
11	WELLS FARGO AND CO	アメリカ合衆国	金融	20,276	57.31	1,161,953.90	45.78	928,235.26	2.84
12	SBM OFFSHORE NV	オランダ	エネルギー	56,254	13.66	768,302.35	14.49	815,302.10	2.49
13	MOSAIC CO/THE	アメリカ合衆国	基本素材	26,040	39.78	1,035,992.94	28.82	750,472.79	2.30
14	CVS CAREMARK CORP	アメリカ合衆国	耐久消費財	11,313	77.77	879,814.75	65.19	737,494.50	2.26
15	ANTHEM INC	アメリカ合衆国	非耐久消費財	2,761	225.92	623,771.42	259.08	715,319.84	2.19
16	AMERICA MOVIL-L	メキシコ	通信	958,369	1.01	970,104.40	0.71	681,226.86	2.08
17	SABRE CORP	アメリカ合衆国	非耐久消費財	31,261	24.22	757,165.45	21.50	672,111.50	2.06
18	FAIRFAX FINL HLD	カナダ	金融	1,526	444.55	678,385.78	432.93	660,651.10	2.02
19	VALVOLINE INC	アメリカ合衆国	基本素材	33,882	22.70	769,016.09	19.13	648,162.63	1.98
20	CHECK POINT	イスラエル	テクノロジー	5,940	100.29	595,746.27	102.91	611,285.42	1.87
21	JUNIPER NETWORKS INC	アメリカ合衆国	通信	21,734	22.23	483,176.22	26.75	581,384.50	1.78
22	JAZZ PHARMACEUTI	アイルランド	非耐久消費財	4,739	187.15	886,881.15	121.70	576,736.29	1.76
23	NORTHERN TRUST CORP	アメリカ合衆国	金融	6,878	73.75	507,233.69	82.77	569,292.04	1.74
24	WALGREENS BOOTS	アメリカ合衆国	耐久消費財	8,343	76.60	639,045.43	68.05	567,741.18	1.74
25	DOLLAR GENERAL C	アメリカ合衆国	耐久消費財	5,177	75.99	393,407.48	107.07	554,301.39	1.70
26	PFIZER INC	アメリカ合衆国	非耐久消費財	12,788	31.93	408,373.25	42.96	549,372.47	1.68
27	COLGATE-PALMOLIVE CO	アメリカ合衆国	非耐久消費財	7,954	65.30	519,373.63	59.62	474,217.47	1.45
28	QUALCOMM INC	アメリカ合衆国	通信	8,267	56.21	464,697.88	56.81	469,648.28	1.44
29	VESTA SAB DE CV	メキシコ	金融	336,600	1.84	618,915.57	1.34	451,081.12	1.38
30	NUANCE COMMUNICA	アメリカ合衆国	テクノロジー	33,640	17.28	581,452.71	13.07	439,674.79	1.35

(業種の出所) Bloomberg

③ 投資不動産物件

該当事項なし（2018年12月末日現在）。

④ その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2018年12月末日現在）。

（２）運用実績

下記の運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

① 純資産の推移

2018年12月末日前１年間における各月末の純資産価額および１口当たり純資産価格の推移は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

	純資産価額		１口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2018年１月末日	29,506,080.10	3,275,175	0.011956	1.3271
２月末日	29,255,669.69	3,247,379	0.011683	1.2968
３月末日	28,310,262.68	3,142,439	0.011257	1.2495
４月末日	29,055,040.14	3,225,109	0.011596	1.2872
５月末日	27,863,356.81	3,092,833	0.011429	1.2686
６月末日	27,643,519.15	3,068,431	0.011447	1.2706
７月末日	28,181,722.36	3,128,171	0.011615	1.2893
８月末日	28,328,202.66	3,144,430	0.011790	1.3087
９月末日	26,879,387.62	2,983,612	0.011952	1.3267
10月末日	25,016,573.45	2,776,840	0.011187	1.2418
11月末日	25,514,715.75	2,832,133	0.011444	1.2703
12月末日	23,385,047.58	2,595,740	0.010483	1.1636

<円建 円ヘッジクラス>

	純資産価額（円）	１口当たり純資産価格（円）
2018年１月末日	43,483,071	1.1739
２月末日	42,441,961	1.1457
３月末日	40,919,457	1.1022
４月末日	42,190,472	1.1338
５月末日	41,493,347	1.1150
６月末日	41,479,069	1.1146
７月末日	42,973,072	1.1356
８月末日	43,514,268	1.1499
９月末日	38,896,917	1.1636
10月末日	36,329,047	1.0867
11月末日	37,113,681	1.1102
12月末日	34,377,671	1.0145

<円建 為替ヘッジなしクラス>

	純資産価額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2018年1月末日	1,212,136,215	1.1740
2月末日	1,144,912,856	1.1172
3月末日	1,095,855,648	1.0802
4月末日	1,145,633,758	1.1382
5月末日	1,103,795,345	1.1009
6月末日	1,121,777,429	1.1292
7月末日	1,161,599,357	1.1761
8月末日	1,163,566,101	1.1779
9月末日	1,216,183,418	1.2295
10月末日	1,093,415,466	1.1268
11月末日	1,114,352,485	1.1595
12月末日	992,623,968	1.0403

<参考情報>

純資産価額および1口当たりの純資産価格の推移（2013年7月12日～2018年12月末日）

米ドル建 米ドルヘッジクラス



円建 円ヘッジクラス



円建 為替ヘッジなしクラス



② 分配の推移

2018年12月末日以前1年間の1口当たりの分配の額は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

期間	1口当たり分配金	
	米ドル	円
2018年1月1日～2018年12月末日	0.000821	0.0911

	米ドル	円
2018年1月	0.000460	0.0511
2018年7月	0.000361	0.0401

<円建 円ヘッジクラス>

期間	1口当たり分配金（円）
2018年1月1日～2018年12月末日	0.0686

	円
2018年1月	0.0400
2018年7月	0.0286

<円建 為替ヘッジなしクラス>

期間	1口当たり分配金（円）
2018年1月1日～2018年12月末日	0.0778

	円
2018年1月	0.0455
2018年7月	0.0323

<参考情報>

分配の推移（2018年12月末日現在）

米ドル建 米ドルヘッジクラス		円建 円ヘッジクラス	
(単位:米ドル、1口当たり課税前)		(単位:円、1口当たり課税前)	
第1会計年度	0.000213	第1会計年度	0.0228
第2会計年度	0.000813	第2会計年度	0.0828
第3会計年度	0.000595	第3会計年度	0.0597
第4会計年度	0.000593	第4会計年度	0.0556
第5会計年度	0.000882	第5会計年度	0.0775
2018年1月	0.000460	2018年1月	0.0400
2018年7月	0.000361	2018年7月	0.0286
設定来累計	0.003457	設定来累計	0.3270
円建 為替ヘッジなしクラス			
(単位:円、1口当たり課税前)			
第1会計年度	0.0375		
第2会計年度	0.1338		
第3会計年度	0.1214		
第4会計年度	0.0415		
第5会計年度	0.0887		
2018年1月	0.0455		
2018年7月	0.0323		
設定来累計	0.4552		

③ 収益率の推移

2018年12月末日以前1年間の収益率は、以下のとおりである。

＜米ドル建 米ドルヘッジクラス＞

期間	収益率（注）
2018年1月1日～2018年12月末日	－4.54%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝2018年12月末日現在の1口当たり純資産価格（当該期間中の分配金の合計額を加えた額）

b＝2017年12月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

以下、別段の記載がない限り、同じ。

＜円建 円ヘッジクラス＞

期間	収益率（注）
2018年1月1日～2018年12月末日	－6.65%

＜円建 為替ヘッジなしクラス＞

期間	収益率（注）
2018年1月1日～2018年12月末日	－5.41%

<参考情報>

年間収益率の推移

米ドル建 米ドルヘッジクラス



円建 円ヘッジクラス



円建 為替ヘッジなしクラス



(注1) 収益率(%)=100×(a-b)/b

a = 各暦年末現在の1口当たり純資産価格(当該各暦年の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該各暦年の直前の各暦年末現在の1口当たり純資産価格(ただし、2013年については当初発行価格(米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券は1口当たり0.01米ドル、円建 円ヘッジクラス受益証券および円建 為替ヘッジなしクラス受益証券は1口当たり1円))

(注2) 2013年については、7月12日(運用開始日)から12月末日までの収益率を記載している。

(注3) ファンドおよび各クラスにベンチマークはない。

2 販売及び買戻しの実績

2018年12月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2018年12月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2018年1月1日～ 2018年12月末日	258,071,119 (258,071,119)	535,494,141 (535,494,141)	2,230,731,718 (2,230,731,718)

<円建 円ヘッジクラス>

期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2018年1月1日～ 2018年12月末日	2,932,220 (2,932,220)	9,292,663 (9,292,663)	33,887,985 (33,887,985)

<円建 為替ヘッジなしクラス>

期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2018年1月1日～ 2018年12月末日	4,408,209 (4,408,209)	87,533,634 (87,533,634)	954,134,548 (954,134,548)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に認められる会計原則に準拠して作成された原文（英語）の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円による金額は、2018年12月28日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝111.00円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

MUGC／フィデリティ・トラストーフィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド

貸借対照表

2018年11月30日現在

	米ドル	千円
資産		
現金	1,500,364.90	166,541
銀行預金－基準通貨	43,249.58	4,801
銀行預金－外国通貨	1,457,115.32	161,740
有価証券、取得原価	31,515,041.07	3,498,170
株式、取得原価	31,515,041.07	3,498,170
未実現評価損益	2,738,131.81	303,933
未実現時価評価損益	4,344,423.32	482,231
未実現通貨運用評価損益	(1,606,291.35)	(178,298)
未実現通貨未決済評価損益	(0.01)	(0)
未実現通貨繰延評価損益	(0.15)	(0)
未収収益	149.97	17
未収現金利息	149.97	17
未収配当金	26,560.17	2,948
未収配当金	26,560.17	2,948
受益証券	106,547.88	11,827
受益証券発行未収金	106,547.88	11,827
資産合計	35,886,795.80	3,983,434
負債		
受益証券	89,858.27	9,974
受益証券買戻未払金	89,858.27	9,974
未払費用	141,612.65	15,719
未払監査費用	37,261.68	4,136
未払報告書作成費用	1,290.64	143
未払投資運用報酬	48,185.65	5,349
未払受託報酬	1,673.12	186
未払管理報酬	5,983.87	664
未払代行協会員報酬	5,976.69	663
未払販売報酬	40,044.32	4,445
未払副管理会社報酬	1,196.68	133
負債合計	231,470.92	25,693

資本

ファンド受益証券		10,745,865.36	1,192,791
発行済ファンド受益証券（額面価額）	33,435,865.68		3,711,381
米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券	22,295,683.88		2,474,821
円建 円ヘッジクラス受益証券	428,771.95		47,594
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券	10,711,409.85		1,188,966
受益証券額面超過額	(22,690,000.32)		(2,518,590)
米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券	(9,744,397.63)		(1,081,628)
円建 円ヘッジクラス受益証券	(608,244.77)		(67,515)
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券	(12,337,357.92)		(1,369,447)
支払分配金		(26,069,311.22)	(2,893,694)
支払分配金	(26,069,311.22)		(2,893,694)
米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券	(14,960,961.11)		(1,660,667)
円建 円ヘッジクラス受益証券	(370,894.94)		(41,169)
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券	(10,737,455.17)		(1,191,858)
利益剰余金		49,643,284.89	5,510,405
利益剰余金	49,643,284.89		5,510,405
米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券	108,499,483.93		12,043,443
円建 円ヘッジクラス受益証券	4,140,944.58		459,645
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券	99,860,777.86		11,084,546
当期間純利益		1,335,485.85	148,239
資本合計		35,655,324.88	3,957,741
負債および資本合計		35,886,795.80	3,983,434
純資産総額		35,655,324.88	3,957,741
発行済受益証券総数	3,224,071,380.00000	口	
受益証券一口当たり純資産価格	0.011059		1円

MUGC／フィデリティ・トラストーフィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド

損益計算書

2018年6月1日から2018年11月30日までの期間

	米ドル	千円
収益		
実現損益	(74,735.36)	(8,296)
外国為替取引に係る実現利益	1,135,858.77	126,080
米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券	1,080,433.15	119,928
円建 円ヘッジクラス受益証券	26,010.62	2,887
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券	4,358.26	484
外国為替取引に係る実現損失	(2,000,465.33)	(222,052)
米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券	(1,161,502.92)	(128,927)
円建 円ヘッジクラス受益証券	(47,673.11)	(5,292)
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券	(625.87)	(69)
時価に係る実現利益	1,948,277.33	216,259
時価に係る実現損失	(970,612.98)	(107,738)
通貨に係る実現利益	81,035.11	8,995
米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券	0.03	0
円建 円ヘッジクラス受益証券	175.07	19
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券	535.18	59
通貨に係る実現損失	(580,214.98)	(64,404)
米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券	(0.07)	(0)
円建 円ヘッジクラス受益証券	(62.80)	(7)
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券	(3,521.32)	(391)
雑益	311,386.72	34,564
利息収益	507.02	56
利息現金収益	507.02	56
受取配当金	260,710.93	28,939
受取配当金	260,710.93	28,939
未実現評価損益	1,588,817.72	176,359
未実現時価評価損益	454,214.73	50,418
未実現通貨運用評価損益	1,134,603.08	125,941
米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券	(35,309.58)	(3,919)
円建 円ヘッジクラス受益証券	(1,107.16)	(123)
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券	(0.14)	(0)
未実現通貨繰延評価損益	(0.09)	0
収益合計	1,775,300.31	197,058

費用

費用一報酬		373,244.67	41,430
監査費用	12,066.60		1,339
報告書作成費用	1,425.96		158
弁護士報酬	26,639.95		2,957
投資運用報酬	151,473.92		16,814
受託報酬	5,014.20		557
登録費用	97.00		11
立替費用	2,463.72		273
管理報酬	18,934.18		2,102
代行協会員報酬	18,837.51		2,091
販売報酬	126,210.92		14,009
副保管会社報酬	6,293.95		699
副管理会社報酬	3,786.76		420
源泉徴収税		66,569.79	7,389
源泉徴収税	66,569.79		7,389
費用合計		439,814.46	48,819
投資純利益		1,335,485.85	148,239

[次へ](#)

（２）投資有価証券明細表等

保有有価証券残高明細表
MUGC／フィデリティ・トラストーフィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド
種別・グループ別
2018年11月30日現在

口数または 元本／額面額	種類	取引日	サブ ユニット クラス	現地取得原価 (表示通貨)	基準取得原価 (基準通貨) (米ドル)	基準価格／ 為替レート	現地価額 (表示通貨)	基準価額 (基準通貨) (米ドル)	時価損益 (米ドル)	未実現損益 為替損益 (米ドル)	合計 (米ドル)
現金											
基準通貨現金											
43,249.58000	米ドル現金	11/30/2018		43,249.58	43,249.58	1.000000000	43,249.58	43,249.58	0.00	0.00	0.00
	米ドル現金					1.000000000					
43,249.58000	基準通貨現金小計			43,249.58	43,249.58		43,249.58	43,249.58	0.00	0.00	0.00
43,249.58000	現金合計			43,249.58	43,249.58		43,249.58	43,249.58	0.00	0.00	0.00
株式											
基本素材											
2,642.00000	LINDE PLC	02/12/2018		407,655.35	407,655.35	159.050003052 ^C	420,210.11	420,210.11	12,554.76	0.00	12,554.76
	SGBR11B3 IE00BZ12WP82					1.000000000					
26,040.00000	MOSAIC CO/THE	07/12/2013		1,035,992.94	1,035,992.94	36.000000000 ^C	937,440.00	937,440.00	-98,552.94	0.00	-98,552.94
	SUSA3231 US61945C1036					1.000000000					
25,387.00000	VALVOLINE INC	02/06/2018		593,374.32	593,374.32	21.090000153 ^C	535,411.83	535,411.83	-57,962.49	0.00	-57,962.49
	SUSA33ZA US92047W1018					1.000000000					
54,069.00000	基本素材小計			2,037,022.61	2,037,022.61		1,893,061.94	1,893,061.94	-143,960.67	0.00	-143,960.67
通信											
9,489.00000	AKAMAI TECH	09/01/2017		446,957.93	446,957.93	68.750000000 ^C	652,368.75	652,368.75	205,410.82	0.00	205,410.82
	SUSA1663 US00971T1016					1.000000000					
7,390.00000	AMDOCS LTD	05/18/2017		478,315.14	478,315.14	64.910003662 ^C	479,684.93	479,684.93	1,369.79	0.00	1,369.79
	SGS00001 GB0022569080					1.000000000					
958,369.00	AMERICA MOVIL-L	07/12/2013		12,382,755.56	970,104.40	13.680000305 ^C	13,110,488.21	644,384.61	35,768.29	-361,488.08	-325,719.79
	SMEX0028 MXP001691213					20.345750000					
24,031.00000	CISCO SYSTEMS	07/12/2013		606,424.98	606,424.98	47.869998932 ^C	1,150,363.94	1,150,363.94	543,938.96	0.00	543,938.96
	SUSA0839 US17275R1023					1.000000000					
21,734.00000	JUNIPER NETWORKS INC	10/28/2014		483,176.22	483,176.22	28.709999084 ^C	623,983.12	623,983.12	140,806.90	0.00	140,806.90
	SUSA2641 US48203R1041					1.000000000					
13,344.00000	LIBERTY LATI-C-W	02/15/2017		338,758.71	338,758.71	18.489999771 ^C	246,730.56	246,730.56	-92,028.15	0.00	-92,028.15
	SBMU003D BMG9001E1286					1.000000000					
210,200.00	MEGACABLE-CPO	01/28/2014		10,357,971.56	771,276.24	93.169998169 ^C	19,584,333.62	962,576.15	453,478.59	-262,178.69	191,299.90
	SMEX002P MX01ME090003					20.345750000					
8,267.00000	QUALCOMM INC	04/11/2018		464,697.88	464,697.88	58.259998322 ^C	481,635.41	481,635.41	16,937.53	0.00	16,937.53
	SUSA2654 US7475251036					1.000000000					
8,055.00000	THOMSON REUTERS	05/11/2018		338,719.03	338,719.03	50.319999695 ^C	405,327.60	405,327.60	66,608.57	0.00	66,608.57
	SCAN04E1 884903709					1.000000000					
6,595.00000	T-MOBILE US INC	07/11/2018		410,154.81	410,154.81	68.449996948 ^C	451,427.73	451,427.73	41,272.92	0.00	41,272.92
	SUSA339P US8725901040					1.000000000					

口数または 元本／額面額	種類	取引日	サブ ユニット クラス	現地取得原価 (表示通貨)	基準取得原価 (基準通貨) (米ドル)	基準価格／ 為替レート	現地価額 (表示通貨)	基準価額 (基準通貨) (米ドル)	時価損益 (米ドル)	未実現損益 為替損益 (米ドル)	合計 (米ドル)
株式											
通信											
6,219.00000	TRIPADVISOR INC	06/12/2018		361,649.27	361,649.27	64.059997559 ^C	398,389.12	398,389.12	36,739.85	0.00	36,739.85
	SUSA3314 US8969452015					1.000000000					
1,273,693.00000	通信小計			26,669,581.09	5,670,234.61		37,584,732.99	6,496,871.92	1,450,304.07	-623,666.77	826,637.30
耐久消費財											
11,313.00000	CVS CAREMARK CORP (US)	09/07/2018		879,814.75	879,814.75	80.199996948 ^C	907,302.57	907,302.57	27,487.82	0.00	27,487.82
	SUSA2621 US1266501006					1.000000000					
5,177.00000	DOLLAR GENERAL C	11/10/2016		393,407.48	393,407.48	110.989997864 ^C	574,595.22	574,595.22	181,187.74	0.00	181,187.74
	SUSA3149 US2566771059					1.000000000					
11,548.00000	TAPESTRY INC	02/12/2018		582,692.73	582,692.73	38.930000305 ^C	449,563.64	449,563.64	-133,129.09	0.00	-133,129.09
	SUSA33ZD US8760301072					1.000000000					
8,343.00000	WALGREENS BOOTS	01/22/2018		639,045.43	639,045.43	84.669998169 ^C	706,401.79	706,401.79	67,356.36	0.00	67,356.36
	SUSA33J3 US9314271084					1.000000000					
36,381.00000	耐久消費財小計			2,494,960.39	2,494,960.39		2,637,863.22	2,637,863.22	142,902.83	0.00	142,902.83
非耐久消費財											
2,761.00000	ANTHEM INC	11/24/2017		623,771.42	623,771.42	290.070007324 ^C	800,883.29	800,883.29	177,111.87	0.00	177,111.87
	SUSA33IT US0367521038					1.000000000					
154,600.00	FOMENTO ECON-UBD	11/08/2016		27,038,311.31	1,452,764.87	176.470001221 ^C	27,282,262.19	1,340,931.75	11,990.26	-123,823.38	-111,833.12
	SMEX002F MXP320321310					20.345750000					
4,739.00000	JAZZ PHARMACEUTI	07/21/2015		886,881.15	886,881.15	151.199996948 ^C	716,536.79	716,536.79	-170,344.36	0.00	-170,344.36
	SIRLO086 IE00B4Q5ZN47					1.000000000					
7,300.00000	MOLSON COORS BREWING	07/12/2013		537,416.92	537,416.92	65.769996643 ^C	480,120.98	480,120.98	-57,295.94	0.00	-57,295.94
	SUSA2608 US60871R2094					1.000000000					
12,788.00000	PFIZER INC	12/08/2014		408,373.25	408,373.25	46.229999542 ^C	591,189.23	591,189.23	182,815.98	0.00	182,815.98
	SUSA0060 US7170811035					1.000000000					
31,261.00000	SABRE CORP	04/20/2017		757,165.45	757,165.45	25.569999695 ^C	799,343.76	799,343.76	42,178.31	0.00	42,178.31
	SUSA330S US78573M1045					1.000000000					
213,449.00000	非耐久消費財小計			30,251,919.50	4,666,373.06		30,670,336.24	4,729,005.80	186,456.12	-123,823.38	62,632.74
その他											
17,402.00000	ABBOTT LABORATORIES	05/25/2016		677,348.62	677,348.62	74.050003052 ^C	1,288,618.15	1,288,618.15	611,269.53	0.00	611,269.53
	SUSA0177 US0028241000					1.000000000					
14,620.00000	KROGER CO	11/17/2017		373,431.07	373,431.07	29.659999847 ^C	433,629.20	433,629.20	60,198.13	0.00	60,198.13
	SUSA2600 US5010441013					1.000000000					
32,022.00000	その他小計			1,050,779.69	1,050,779.69		1,722,247.35	1,722,247.35	671,467.66	0.00	671,467.66
エネルギー											
3,040.00000	CHEVRON CORP	05/09/2018		378,409.23	378,409.23	118.940002441 ^C	361,577.61	361,577.61	-16,831.62	0.00	-16,831.62
	SUSA1877 US1667641005					1.000000000					
47,778.00000	SBM OFFSHORE NV	07/18/2016		584,739.56	646,749.55	13.405000000 ^C	640,464.09	725,165.47	63,094.10	15,321.82	78,415.92
	SNLD0253 NL0000360618					1.132250000					
50,818.00000	エネルギー小計			963,148.79	1,025,158.78		1,002,041.70	1,086,743.08	46,262.48	15,321.82	61,584.30

口数または 元本／額面額	種類	取引日	サブ ユニット クラス	現地取得原価 (表示通貨)	基準取得原価 (基準通貨) (米ドル)	基準価格／ 為替レート	現地価額 (表示通貨)	基準価額 (基準通貨) (米ドル)	時価損益 (米ドル)	未実現損益 為替損益 (米ドル)	合計 (米ドル)
株式											
金融											
22,175.00000	BANK OF NY MELLON CO SUSA2529 US0640581007	07/12/2013		674,091.18	674,091.18	51.310001373 ^C 1.000000000	1,137,799.28	1,137,799.28	463,708.10	0.00	463,708.10
10,777.00000	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B SUSA2809 US0846707026	07/15/2015		1,530,866.96	1,530,866.96	218.240005493 ^C 1.000000000	2,351,972.54	2,351,972.54	821,105.58	0.00	821,105.58
5,669.00000	CITIGROUP INC SUSA2972 US1729674242	07/12/2013		299,587.02	299,587.02	64.790000916 ^C 1.000000000	367,294.52	367,294.52	67,707.50	0.00	67,707.50
1,526.00	FAIRFAX FINL HLD SCAN04BD CA3039011026	07/11/2017		874,454.04	678,385.78	628.179992676 ^C 1.329100000	958,602.67	721,241.94	63,312.49	-20,456.32	42,856.17
6,878.00000	NORTHERN TRUST CORP SUSA3050 US6658591044	10/27/2016		507,233.69	507,233.69	99.230003357 ^C 1.000000000	682,503.96	682,503.96	175,270.27	0.00	175,270.27
522,400.00	QUALITAS CONTROL SMEX0033 MX01Q0000008	07/12/2013		16,989,244.05	1,286,361.54	44.150001526 ^C 20.345750000	23,063,960.80	1,133,600.91	298,574.24	-451,334.86	-152,760.62
3,567.00000	TRAVELERS COS INC SUSA2942 US89417E1091	06/13/2017		456,971.89	456,971.89	130.369995117 ^C 1.000000000	465,029.77	465,029.77	8,057.88	0.00	8,057.88
336,600.00	VESTA SAB DE CV SMEX0020 MX01VE0M0003	01/28/2014		8,245,796.91	618,915.57	25.370000839 ^C 20.345750000	8,539,542.28	419,721.18	14,437.68	-213,632.06	-199,194.38
20,276.00000	WELLS FARGO AND CO SUSA2628 US9497461015	02/05/2018		1,161,953.90	1,161,953.90	54.279998779 ^C 1.000000000	1,100,581.26	1,100,581.26	-61,372.64	0.00	-61,372.64
8,007.00000	WILLIS TOWERS WA SGBR119J IE00BDB6Q211	04/20/2017		1,078,509.21	1,078,509.21	159.449996948 ^C 1.000000000	1,276,716.13	1,276,716.13	198,206.92	0.00	198,206.92
937,875.00000	金融小計			31,818,708.85	8,292,876.74		39,944,003.21	9,656,461.49	2,049,008.02	-685,423.24	1,363,584.78
工業											
494,384.00	CEMEX SAB-CPO SMEX0039 MXP225611567	11/08/2016		8,149,135.88	439,176.30	10.470000267 ^C 20.345750000	5,176,200.61	254,411.89	-146,120.70	-38,643.71	-184,764.41
212,100.00	GRUPO AEROPORTUA SMEX002W MX01OM000018	04/04/2014		14,005,578.37	919,028.64	90.720001221 ^C 20.345750000	19,241,712.26	945,736.20	257,357.62	-230,650.07	26,707.55
706,484.00000	工業小計			22,154,714.25	1,358,204.94		24,417,912.87	1,200,148.09	111,236.92	-269,293.78	-158,056.86
テクノロジー											
5,940.00000	CHECK POINT SOFTWARE TECH SISR0032 IL0010824113	02/05/2018		595,746.27	595,746.27	111.809997559 ^C 1.000000000	664,151.39	664,151.39	68,405.12	0.00	68,405.12
6,294.00000	DELL TECH-CL V SUSA33NK US24703L1035	09/01/2016		1,213,582.64	1,213,582.64	105.480003357 ^C 1.000000000	663,891.14	663,891.14	-549,691.50	0.00	-549,691.50
13,740.00000	EBAY INC SUSA1612 US2786421030	06/04/2018		548,317.60	548,317.60	29.850000381 ^C 1.000000000	410,139.01	410,139.01	-138,178.59	0.00	-138,178.59
3,769.00000	IBM SUSA0089 US4592001014	03/14/2016		548,780.57	548,780.57	124.269996643 ^C 1.000000000	468,373.62	468,373.62	-80,406.95	0.00	-80,406.95
7,819.00000	LEIDOS HOLDINGS SUSA33NC US5253271028	07/15/2016		387,144.22	387,144.22	63.000000000 ^C 1.000000000	492,597.00	492,597.00	105,452.78	0.00	105,452.78
33,640.00000	NUANCE COMMUNICA SUSA33AH US67020Y1001	09/28/2018		581,452.71	581,452.71	15.989999771 ^C 1.000000000	537,903.59	537,903.59	-43,549.12	0.00	-43,549.12

口数または 元本／額面額	種類	取引日	サブ ユニット クラス	現地取得原価 (表示通貨)	基準取得原価 (基準通貨) (米ドル)	基準価格／ 為替レート	現地価額 (表示通貨)	基準価額 (基準通貨) (米ドル)	時価損益 (米ドル)	未実現損益 為替損益 (米ドル)	合計 (米ドル)
株式											
テクノロジー											
31,032.00000	ORACLE CORP	07/12/2013		1,044,406.24	1,044,406.24	48.759998322 ^C	1,513,120.27	1,513,120.27	468,714.03	0.00	468,714.03
	SUSA0451 US68389X1054					1.000000000					
102,234.00000	テクノロジー小計			4,919,430.25	4,919,430.25		4,750,176.02	4,750,176.02	-169,254.23	0.00	-169,254.23
3,407,025.00000	株式合計			122,360,265.42	31,515,041.07		144,622,375.54	34,172,578.91	4,344,423.20	-1,686,885.35	2,657,537.85
外貨建現金勘定											
非グループ化の有価証券											
0.18000	日本円	08/30/2018		0	0.00	1.000000000 ^S	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	日本円					113.550000000					
29,479,648.28	メキシコ・ペソ	MultiLot		29,479,648.63	1,457,115.32	1.000000000 ^S	29,479,648.28	1,448,933.97	-0.02	-8,181.33	-8,181.35
	メキシコ・ペソ					20.345750000					
29,479,648.46000	非グループ化の有価証券小計			29,479,648.63	1,457,115.32		29,479,648.28	1,448,933.97	-0.02	-8,181.33	-8,181.35
29,479,648.46000	外貨建現金勘定合計			29,479,648.63	1,457,115.32		29,479,648.28	1,448,933.97	-0.02	-8,181.33	-8,181.35
先渡（ポジション）											
非グループ化の有価証券											
493.50	CAD FORWARD 17 DEC	11/22/2018		493.50	373.78	1.000000000 ^F	493.50	371.50	0.00	-2.28	-2.28
	FCA17DEC					1.328391667					
-410,710.01	CAD FORWARD 17 DEC	MultiLot		-410,710.01	-313,913.88	1.000000000 ^F	-410,710.01	-309,178.40	0.00	4,735.48	4,735.48
	FCA17DEC					1.328391667					
28,889.76000	EUR FORWARD 17 DEC	MultiLot		28,889.76	32,990.66	1.000000000 ^F	28,889.76	32,769.04	0.00	-221.62	-221.62
	FEU17DEC					1.134278716					
-515,163.48000	EUR FORWARD 17 DEC	MultiLot		-515,163.48	-589,715.31	1.000000000 ^F	-515,163.48	-584,338.97	0.00	5,376.34	5,376.34
	FEU17DEC					1.134278716					
37,869,537.00000	JPY FORWARD 17 DEC	MultiLot		37,869,537	333,882.00	1.000000000 ^F	37,869,537	334,132.03	0.00	250.03	250.03
	FJP17DEC					113.337046667					
6,313,678.84	MXN FORWARD 17 DEC	MultiLot		6,313,678.84	311,638.87	1.000000000 ^F	6,313,678.84	309,498.66	0.00	-2,140.21	-2,140.21
	FMX17DEC					20.399696667					
-93,898,098.52	MXN FORWARD 17 DEC	MultiLot		-93,898,098.52	-4,683,693.81	1.000000000 ^F	-93,898,098.52	-4,602,916.41	0.00	80,777.40	80,777.40
	FMX17DEC					20.399696667					
-50,611,372.91000	非グループ化の有価証券小計			-50,611,372.91	-4,908,437.69		-50,611,372.91	-4,819,662.55	0.00	88,775.14	88,775.14
-50,611,372.91000	先渡（ポジション）合計			-50,611,372.91	-4,908,437.69		-50,611,372.91	-4,819,662.55	0.00	88,775.14	88,775.14
-17,681,449.87000	投資明細合計			101,271,790.72	28,106,968.28		123,533,900.49	30,845,099.91	4,344,423.18	-1,606,291.54	2,738,131.64

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額（2018年12月末日現在）

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル（約208億円）

発行済株式総数 5,051,655株

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「管理会社」という。）が発行する株式総数の上限については制限がない。

最近5年間における資本金の額の増減は、以下のとおりである。

2013年12月末日	37,117,968.52米ドル
2014年12月末日	37,117,968.52米ドル
2015年12月末日	37,117,968.52米ドル
2016年12月末日	37,117,968.52米ドル
2017年11月9日	187,117,965.90米ドル
2017年12月末日	187,117,965.90米ドル
2018年12月末日	187,117,965.90米ドル

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、投資信託の事務管理、国際的な保管業務、信託会計の事務管理およびこれらに関する一般的な銀行業務ならびに外国為替業務に従事する。

管理会社は、信託証書に基づき、期間の限定なく任命されているが、受託会社は、以下の場合、かかる任命を解除することができる。(a) 管理会社が清算される場合、(b) 管理会社の事業に関して財産保全管理人が任命された場合、(c) 受託会社が、管理会社の変更が受益者の利益にとって望ましいとの見解を有し、受益者に対してその旨を書面で表明した場合、(d) 決議が総会において投票を行った受益者により承認された場合、または(e) 発行済受益証券の純資産価額の4分の3を保有する受益者が管理会社の解任を書面で受託会社に要求した場合。管理会社がファンドの管理者でなくなった場合、受託会社および管理会社は、ファンドの管理者になる資格を有する他の者を任命しなければならない。

信託証書の規定に基づき、管理会社は、信託証書に基づく義務の履行に関する故意による不適切な行為、詐欺または重過失がある場合を除き、ファンド、受益者または受託会社に対していかなる責任も負わない。

信託証書に基づき、受託会社は、ファンドのために、かつファンドの資産からのみ、管理会社ならびに管理会社の関係会社、代理人および受任者ならびに管理会社およびこれらの者の役員、取締役、株主および支配者に対して、(i) ファンドの運営もしくはファンドの受益証券の募集もしくは(ii) 管理会社の行為に関係し、もしくはこれらから生じ、もしくはこれらに基づき、または信託証書に基づきファンドのために行われた事業もしくは業務に別途に関連して、管理会社が現実に一時的に負担したあらゆる損失、責任、損害、費用または経費（弁護士費用および会計士費用を含むが、これらに限定されない。）、判決および和解において支払われる金額（ただし、受託会社が、ファンドを代表して、かかる和解を承認していることを条件とする。）を補償するものとし、上記の者を上記のあらゆる損失、責任、損害、費用または経費から免責するものとする。ただし、かかる行為が信託証書に基づく義務の履行に関する故意による不適切な行為、詐欺または重過失を構成する場合はこの限りでない。

管理会社は、2018年12月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	本数	純資産価格の合計（通貨別）
ケイマン諸島	アンブレラ・ファンドのサブ・ファンド	44	4,519,230,479.63米ドル

（３）その他

本書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の最近事業年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2018年12月28日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝111.00円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

（１）資産及び負債の状況**ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.****貸借対照表**

2017年12月31日現在

（単位：米ドル）

資産

	注記	2017年		2016年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
現金、中央銀行および郵便局における残高	31.1、31.3	2,294,618,594	254,702,664	1,980,130,866	219,794,526
金融機関に対するローンおよび貸付金	3、15、31.1、31.3	4,079,919,230	452,871,035	3,018,465,826	335,049,707
a) 要求払い		3,137,919,230	348,309,035	1,963,465,826	217,944,707
b) その他のローンおよび貸付金		942,000,000	104,562,000	1,055,000,000	117,105,000
顧客に対するローンおよび貸付金	31.1、31.3	265,472	29,467	147,465	16,369
株式およびその他の変動利回り有価証券	4、15、31.1、31.3	14,984	1,663	13,162	1,461
関連会社株式	4、5、15	0	0	8,036,038	892,000
有形資産	5	4,125,181	457,895	4,627,120	513,610
その他の資産		180	20	158	18
前払金および未収収益	6、15	24,028,149	2,667,125	26,098,088	2,896,888
資産合計	7	6,402,971,790	710,729,869	5,037,518,723	559,164,578

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表（続き）
2017年12月31日現在
（単位：米ドル）

	注記	2017年		2016年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
金融機関に対する負債	15、31.1	2,103,521,459	233,490,882	1,535,758,747	170,469,221
a) 要求払い		2,103,521,459	233,490,882	1,535,758,747	170,469,221
顧客に対する負債	8、15、31.1	3,913,497,702	434,398,245	3,299,365,691	366,229,592
a) 要求払い		3,913,497,702	434,398,245	3,289,365,691	365,119,592
b) 約定満期日あり		0	0	10,000,000	1,110,000
その他の負債	9	1,867,543	207,297	1,779,768	197,554
未払金および繰延利益	10、15	18,519,456	2,055,660	17,462,016	1,938,284
引当金		20,211,255	2,243,449	13,349,845	1,481,833
a) 納税引当金	11	18,691,834	2,074,794	12,136,433	1,347,144
b) その他の引当金	12	1,519,421	168,656	1,213,412	134,689
発行済み資本	13	187,117,966	20,770,094	37,117,969	4,120,095
準備金	14	124,372,931	13,805,395	110,530,593	12,268,896
繰越損益	14	4,686	520	1,346	149
当期利益		33,858,792	3,758,326	22,152,748	2,458,955
負債合計	16	6,402,971,790	710,729,869	5,037,518,723	559,164,578

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

オフ・バランス・シート項目

2017年12月31日現在

(単位：米ドル)

	注記	2017年		2016年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
偶発債務	17、31.1	578,509	64,214	545,385	60,538
<u>内訳：</u>					
保証金および担保証券として 差し入れられた資産		578,509	64,214	545,385	60,538
信託運用	20	81,804,130,253	9,080,258,458	64,575,929,958	7,167,928,225

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

（２）損益の状況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

損益計算書

2017年12月31日に終了した年度

（単位：米ドル）

	注記	2017年		2016年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
未収利息および類似収益		54,056,442	6,000,265	29,666,848	3,293,020
内訳：					
－ 預金に係るマイナス金利		2,221,669	246,605	1,866,700	207,204
－ 外貨スワップからの利差益		27,650,438	3,069,199	15,403,567	1,709,796
未払利息および類似費用		(16,495,414)	(1,830,991)	(7,692,118)	(853,825)
内訳：					
－ ローンおよび貸付金に係るマイナス金利		(9,439,648)	(1,047,801)	(5,812,307)	(645,166)
－ 外貨スワップからの利差損		(254,716)	(28,273)	(116,191)	(12,897)
有価証券からの収益		750,200	83,272	1,540,691	171,017
株式およびその他の変動利回り有価証券からの収益		750,200	83,272	1,540,691	171,017
未収手数料	21	106,256,230	11,794,442	102,098,058	11,332,884
未払手数料		(52,040,385)	(5,776,483)	(49,567,473)	(5,501,990)
金融業務の純利益		6,388,924	709,171	3,841,996	426,462
その他の事業収益	22	2,484,563	275,786	776,916	86,238
一般管理費用		(51,064,124)	(5,668,118)	(49,304,431)	(5,472,792)
a) スタッフ費用	24、25	(20,806,005)	(2,309,467)	(18,758,113)	(2,082,151)
内訳：					
－ 賃金およびサラリー		(16,838,247)	(1,869,045)	(15,510,238)	(1,721,636)
－ 社会保障費		(2,420,642)	(268,691)	(2,190,449)	(243,140)
内訳：					
－ 年金に関する社会保障費		(1,541,426)	(171,098)	(1,388,637)	(154,139)
b) その他の一般管理費用	26、30	(30,258,119)	(3,358,651)	(30,546,318)	(3,390,641)
有形および無形資産に関する価値調整		(2,589,398)	(287,423)	(2,121,992)	(235,541)
その他の事業費用	23	(507,993)	(56,387)	(449,139)	(49,854)
偶発債務および契約債務のための引当金	12	0	0	2,237,832	248,399
経常収益にかかる税金	11、27.1	(11,831,429)	(1,313,289)	(8,162,892)	(906,081)
税引後経常収益		35,407,616	3,930,245	22,864,296	2,537,937
前勘定科目に表示されていないその他の税金	27.2	(1,548,824)	(171,919)	(711,548)	(78,982)
当期利益		33,858,792	3,758,326	22,152,748	2,458,955

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

財務諸表に対する注記

2017年12月31日現在

注1 一般事項

1.1. 会社概況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「当行」という。）は、ルクセンブルグにおいて1974年4月11日に株式会社として設立された。

1996年4月1日に、親会社の株式会社東京銀行が株式会社三菱銀行と合併して株式会社東京三菱銀行が設立され、バンク・オブ・トウキョウ（ルクセンブルグ）エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ（ルクセンブルグ）エス・エイに名称を変更した。

2005年10月1日に、間接株主の株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（以下「MTFG」という。）は、株式会社UFJホールディングス（以下「UFJ」という。）と合併し、新規金融グループの株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）となった。

2006年1月1日に、親銀行の株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となり、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ（ルクセンブルグ）エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ（ルクセンブルグ）エス・エイに名称を変更した。

2007年4月2日に、当行は、共に持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社が70%および株式会社三菱東京UFJ銀行が30%を共同で出資する子会社に変更された。その結果、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ（ルクセンブルグ）エス・エイは、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ（以下「MUGC」という。）に名称を変更した。

2008年4月28日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、新株49,080株を発行し、資本金は1,817,968.52米ドル増加した。発行済株主資本総額は、現在37,117,968.52米ドルである。MIBLの主たる株主2社は、株主資本92.25%を保有しており、三菱UFJ信託銀行株式会社が63.72%および株式会社三菱東京UFJ銀行が28.53%を保有している。

2014年8月7日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、アイルランド共和国、ダブリン2、ローワー・レッスン・ストリート12-13、オーモンド・ハウスに所在する外国支店を開設した。ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ、ダブリン支店は、1993年のUE規則に準拠して、金融機関として907648番で登録された。

2016年5月1日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、その名称をルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「MIBL」という。）に変更した。

2017年5月31日に、三菱UFJ信託銀行株式会社は、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.の議決権株式の100%を取得した。

取締役会のメンバーは、三菱UFJ信託銀行株式会社のグループの専務取締役および独立取締役である。事業方針および評価基準は、ルクセンブルグの現行法規に定められている場合を除き、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて適用されているものに準拠して、取締役会によって決定および監督される。

1.2. 事業の性質

当行の事業目的は、当行自身およびルクセンブルグ大公国内外の第三者のための銀行業務または金融業務を行うこと、ならびに工業、商業、不動産といった上記の主目的に直接または間接的に関連するその他の全ての業務を行うことにある。

より具体的には、当行は投資運用サービスに活動を集中している。

当行における取引の大部分は、三菱UFJフィナンシャル・グループのグループ企業との間で、直接または間接的に完結するものである。

1.3. 財務書類

当行は、資本の表示通貨である米ドルを基準にして財務書類を作成している。当行の会計年度は、暦年と一致している。

注2 重要な会計方針の要約

当行の財務書類は、ルクセンブルグ大公国における法律および規制ならびにルクセンブルグ大公国の銀行部門で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、取得原価主義で作成されている。

これらを遵守するにあたって、以下の重要な会計基準が適用される。

2.1. 貸借対照表における取引計上日

貸借対照表における資産および負債は、かかる金額が確定した日、つまり権利移転日付で計上される。

2.2. 外貨

当行は、全ての取引を契約締結日における一または複数の取引通貨で計上する、複数通貨会計システムを採用している。

資産および負債は、貸借対照表の日付のスポット為替レートで米ドルに換算される。再評価によって生じる実現および未実現損益は、当期の損益に計上されるが、取得為替レートで計上される外国為替予約契約（スワップおよびヘッジ外国為替予約契約）によって特にカバーされたものから生じる実現および未実現損益はこの限りではない。

外貨建ての収益および費用は、日々、実勢為替レートで米ドルに換算される。

期末現在、全ての未決済の先渡取引は、満期までの残存期間に対応した貸借対照表の日付における実勢フォワード・レートで米ドルに換算される。

スポット取引およびスワップ取引に連動する未決済の先渡取引から生じる損益は、貸借対照表の日付に見越し計上される。外国為替スワップによりカバーされたポジションに係る未実現損益については、期末においてこれを中立化する。

2.3. デリバティブ金融商品

金利スワップ、フォワード・レート契約、金融先物およびオプションのような、デリバティブ金融商品から派生している当行のコミットメントは、取引日にオフ・バランス・シート項目として計上される。

必要があれば、期末日に、当行の各コミットメントの時価による再評価によって生じる未実現損失に対して引当金が設定される。先渡取引に係る未実現損失に対する引当金は、2017年は計上されていない（2016年：45,798米ドル）。

金融商品が明らかに資産または負債をカバーかつ経済的統一している場合、または金融商品が逆取引でヘッジされているためにオープン・ポジションが存在しない場合においては、かかる引当金は設定されない。

2.4. 貸倒れおよび回収不能債務に関する特定価値調整

取締役会において、貸倒れおよび回収不能とみなされた債務に関して特定価値調整を行うのが当行の方針である。

特定価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.5. 証書、ローンおよび貸付金ならびにリース取引にかかる見込み損失に対する価値調整

ローンおよび貸付金の見込み損失に対する価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.6. リスク持高に対する一括引当金

当行は、ルクセンブルクの税法に準拠して、銀行監督諮問管理法に規定されているように、リスク持高に対する一括引当金を設定することができる。引当金の目的は、年次決算時にはまだ確認されていないが具体化すると考えられるリスクを考慮することにある。

税務局長によって1997年12月16日に発行された指図書に従い、当行のリスク持高の税引前かつ1.25%を超えない当該引当金が設定されなければならない。

当行は、2017年12月31日現在、当該引当金を計上しなかった（2016年：0米ドル）。

2.7. 譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、当初、購入価格で計上される。当初の評価には平均原価法が使用される。注2.5.の詳述に従って計算されたまたは価値が減少したことによって生じる価値調整は、勘定残高から控除される。

2.8. 有形および無形資産

有形および無形資産は、購入価格で評価される。耐用年数が限られている有形および無形固定資産の価値は、かかる資産の下記の耐用年数に渡って体系的に償却するために計算された価値調整分減少する。

ハードウェア機器：4年

ソフトウェア：4年および5年

その他の無形資産：5年

その他の有形資産：10年

2.9. 関連会社株式

貸借対照表の日付において、金融固定資産として保有される関連会社株式は、低価法で計上される。

2.10. 税金

税金は、関連する勘定が属する会計年度において発生主義で計上される。

2.11. 前払金および未収収益

本資産項目は、当期中に発生したが次年度以降に関係する費用が含まれる。

2.12. 未払金および繰延利益

本負債項目は、当期中に受領したが次年度以降に関係する費用が含まれる。

2.13. 引当金

引当金は、その性質が明確に定義されている損失または債務であって、かつ貸借対照表日付時点で発生する可能性が高いかもしくは発生することが確実だが、金額または発生日が不確定なものを対象とすることが企図されている。

2.14. 収益の認識

当行の主要な収益源は、利息および手数料収益から成る。当行は、顧客に対して提供する多様な業務から報酬および手数料収益を稼得する。

収益は通常、関連する業務の履行時または当該業務が提供された期間を通じて認識される。

注3 金融機関に対するローンおよび貸付金

金融機関に対するローンおよび貸付金は、要求払いのものを除き、残存期間別に以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
3か月以下	135,000,000	477,000,000
3か月超1年未満	807,000,000	578,000,000
	<u>942,000,000</u>	<u>1,055,000,000</u>

注4 譲渡可能有価証券

「株式およびその他の変動利回り有価証券」の項目に表示されている譲渡可能有価証券は全て、14,984米ドル（2016年：13,162米ドル）の未上場有価証券で構成される。

関連会社株式の要約

2017年12月31日現在、当行は、「関連会社株式」において計上されるべき持分を有していない。

注5 固定資産の変動

以下の変動は、当期中に当行の固定資産に対して生じたものである。

固定資産：

	期首現在 価値総額 米ドル	追加 米ドル	売却 米ドル	為替差額 米ドル	期末現在 価値総額 米ドル	価値調整 累計 米ドル	期末現在 価値純額 米ドル
1. 関連会社株式	8,036,038	0	(8,554,715)	518,677	0	0	0
2. 有形資産	17,154,653	1,446,747	(190,665)	2,375,385	20,786,120	16,660,939	4,125,181
a) ハードウェア	1,179,119	14,349	(20,605)	163,271	1,336,134	1,185,140	150,994
b) ソフトウェア	13,748,336	1,412,852	(102,933)	1,903,716	16,961,971	13,819,058	3,142,913
c) その他付属品、 家具、機器、 車両	2,227,198	19,546	(67,127)	308,398	2,488,015	1,656,741	831,274
3. 無形資産	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0
有価約因に基づい て取得したのれん	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0

価値ある対価として取得されたのれんは、他機関の顧客の一部の買収の価値を表す。

注６ 前払金および未収収益

当行の前払金および未収収益は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
ＩＲＳ（米国の税務当局）への前払金	1,258,254	2,285,714
未収利息	4,666,886	4,629,590
管理会社手数料	283,041	357,395
信託業務手数料	1,969,915	1,659,378
全体保管手数料	8,936,086	9,508,271
投資ファンド手数料	3,813,147	3,256,497
前払一般経費	644,074	341,661
前払法人税	134,936	119,089
未回収付加価値税（ＶＡＴ）	690,238	2,536,828
その他の未収収益	566,677	695,606
その他の手数料	671,075	387,492
その他の前払金	393,820	320,567
	<u>24,028,149</u>	<u>26,098,088</u>

注７ 外貨建て資産

2017年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て資産の総額は、4,008,887,622米ドル（2016年：3,681,116,769米ドル）である。

注８ 顧客未払金

2017年12月31日現在、要求払いのものを除く債務は、０米ドル（2016年：10,000,000米ドル）であった。

注９ その他の負債

当行のその他の負債は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
優先債務	841,978	732,625
諸債務	1,025,565	1,047,143
	<u>1,867,543</u>	<u>1,779,768</u>

注10 未払金および繰延利益

当行の未払金および繰延利益は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
未払手数料	6,607,907	6,454,913
未払一般経費	5,653,314	3,551,199
未払利息	885,708	113,912
保管報酬に関連する繰延利益	524,416	721,710
外国為替スワップによりカバーされたポジションに係る外国為替実績の中立化（注2.2）	4,680,727	4,955,817
2012年－2014年に税務当局から受領したVAT還付金	0	1,556,606
その他の未払費用	142,861	51,140
その他の仮受金	24,523	56,719
	<u>18,519,456</u>	<u>17,462,016</u>

注11 税金－為替差損失：繰延税金

ルクセンブルクの財政法上、当行の貸借対照表および損益計算書はユーロ表示が義務付けられている。財政目的で当行の株式をユーロ等価物に換算し未実現損益が生じたために、財政目的で確定された当行の収益が、会計目的で報告された収益と著しく異なることがあり得る。

銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1987年7月16日（改正）法に準拠して、通常の状態下においては、米ドルがユーロに対して強く（ドル高に）なったことで生じる未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲について中和することができる。

ただし、銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1983年7月23日法に準拠して、通常の状態下においては、米ドルがユーロに対して強く（ドル高に）なったことで生じる将来の未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲についてのみ中和することができる。

その結果、株式にかかる未実現換算損失は、時間差異から生じるものと考えられ、当行は会計所得にかかる所得税を繰延税とする。

2017年12月31日現在、繰延税金負債はなかった。

注12 その他の引当金

当行のその他の引当金は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
報酬引当金	1,519,421	1,167,614
先渡取引の未実現損失に対する引当金（注2.3）	0	45,798
	<u>1,519,421</u>	<u>1,213,412</u>

注13 発行済資本

当行は、2017年11月9日付で、株主資本につき149,999,997.38米ドルの増資を行った。

2017年12月31日現在、当行の発行済かつ全額払込済資本は、クラスAの5,002,575株およびクラスBの49,080株に対して187,117,965.90米ドルである。

注14 準備金および繰越損益の変動

	法定準備金 米ドル	その他の準備金 米ドル	繰越損益 米ドル
2017年1月1日現在の残高	3,711,797	106,818,796	1,346
2016年12月31日終了年度の利益	—	—	22,152,748
利益の処分			
－株主への配当金支払	—	—	(33,057)
－2017年純資産税準備金への振替	—	4,276,351	(4,276,351)
－2011年純資産税準備金からの振替	—	(3,100,000)	3,100,000
－自由準備金への割当て	—	20,940,000	(20,940,000)
－株主への現物による分配	—	(8,274,013)	0
2017年12月31日現在の残高	<u>3,711,797</u>	<u>120,661,134</u>	<u>4,686</u>

ルクセンブルグの法律に従い、当行は毎年の純利益の最低5%相当額を法定準備金として、かかる準備金が株主資本の10%に達するまで、充当しなければならない。当該充当は翌年に行われる。法定準備金の分配は制限されている。当行は発行済資本の10%に達しているため、当該要件は満たされている。

当行は、ルクセンブルグの税法に基づいて、当該年度が支払期限である純資産税のすべてまたは一部について税額控除の適用を選択した。ただし、当該税額控除は、前年度が支払期限である税額控除調整前の法人税額を上限とする。当該控除から利益を得るためには、翌年度末以前に純資産税額控除の5倍にあたる金額を特別準備金に計上するという立場を表明しなければならず、これを5年間維持しなければならない。

2015年11月19日にルクセンブルグの税務当局が発行した通達（Circular I. Fort. N° 47bis）は、納税者が単一の純資産税準備金を設定し、2014年および2015年の両年について純資産税減税のメリットを完全に享受できるようにする専門規定を定めている。（過渡的措置として）この準備金は、2014年および2015年について利用可能な最大減税額の5倍に相当しなければならない。総額17,049,049米ドル（2016年：15,872,698米ドル）の純資産税特別準備金が、当行のその他の準備金に含まれている。

2017年3月24日付の年次株主総会において決議されたとおり、当行は、4,276,351米ドルを2017年の純資産税特別準備金に割り当て、2011年に構成した利用可能な純資産税特別準備金3,100,000米ドル（2,388,015ユーロ）を戻し入れた。

2017年12月31日現在、純資産税の特別準備金の累積残高は、以下のとおりである。

年度	2017年 純資産税準備金 米ドル	2017年 純資産税準備金 ユーロ
2012年	3,304,122	2,506,160
2013年	3,101,000	2,250,445
2014年－2015年	3,019,136	2,495,050
2016年	3,348,440	3,082,425
2017年	4,276,351	4,049,050
2017年12月31日現在の残高	<u>17,049,049</u>	<u>14,383,130</u>

2017年5月30日、取締役会は、当行のクラスA株式の保有者のために当行が保有するMUFGLuxsManeジメントカンパニーS.A.の全株式を譲渡することにより、現物による中間配当金を支払うことを決定した。中間配当金の分配は、2017年6月1日に行われ、その金額は8,274,013米ドル（7,375,000ユーロに相当）であった。

注15 関連会社残高

2017年12月31日現在、以下の関連会社残高が未決済となっている。

資産

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,789,891,462	2,603,563,578
関連会社株式	0	8,036,038
前払金および未収収益	10,791,736	11,780,647
	<u>3,800,683,198</u>	<u>2,623,380,263</u>

負債

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
金融機関に対する未払金	2,098,463,451	1,532,309,759
顧客に対する未払金	659,726,748	94,447,464
未払金および繰延利益	4,972,871	4,161,707
	<u>2,763,163,070</u>	<u>1,630,918,930</u>

当行は、2017年12月31日現在および同日に終了した会計年度において、国際会計基準第24号「関連当事者についての開示」で定義されるとおり、取引条件が一般の独立当事者間取引と同様でない、いかなる重大な関係会社間取引をも締結していない。

当行の要求により、ルクセンブルグ監督当局（C S S F）は、2013年6月26日付規則（E U）575／2013（パートIV）に基づいて、大口エクスポージャー規制の計算にグループ（三菱UFJフィナンシャル・グループ）に対するエクスポージャーを全額適用除外とすることを認めた。

2017年12月31日現在、グループに関する当該適用除外金額は、3,822,601,922米ドルであり、内訳は以下のとおり分析される。

	2017年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,789,888,999
前払金および未収収益	4,751,803
外国為替取引（市場リスク手法）	27,961,120
	<u>3,822,601,922</u>

注16 外貨建て負債

2017年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て負債の総額は、2,973,768,077米ドル（2016年：3,687,241,556米ドル）である。

注17 偶発債務

当行の偶発債務は、以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
発行済念書	578,509	545,385

期末現在、関連会社残高はなかった。

注18 コミットメント

当行は、貸借対照表およびオフ・バランス・シートのいずれにも開示されていないが、当行の財政状態を査定する上で重要な一定のコミットメントを締結した。かかるコミットメントの詳細は以下のとおりである。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
建物の固定賃貸料支払契約に関するコミットメント	521,191	1,351,407

期末現在、関連会社残高はなかった。

注19 通貨為替レート、金利およびその他の市場金利に連動する運用

2017年12月31日および2016年12月31日現在、流通している先渡取引の種類は以下のとおりである。

通貨為替レートに連動する運用

－ 為替先渡取引（スワップ、アウトライト）

外貨為替レートと連動する運用は、大抵、持高をカバーする目的で行われる。

注20 投資運用業務および引受業務

当行が提供する運用および代理業務には、以下の項目が含まれる。

- － 譲渡可能有価証券の保管および管理事務
- － 信託代理
- － 代理店機能
- － ポートフォリオ運用および顧問

注21 未収手数料

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
投資信託に係る報酬	19,403,089	17,042,693
機関顧客からのグローバルカस्टディに係る報酬	74,948,090	75,850,929
信託取引に係る報酬	10,347,746	8,068,217
管理会社に対する業務に係る報酬	1,003,474	905,203
その他の報酬および手数料	553,831	231,016
	106,256,230	102,098,058

未収手数料は、以下により構成される。

投資信託に係る報酬は、保管業務、集中管理、預金およびその他の業務について投資信託に課される報酬および手数料からなる。かかる報酬は、管理を行っているファンドの純資産価額に基づき計算される。

機関顧客からのグローバルカストディに係る報酬は、証券取引管理、決済、法人業務、利益回収および代理投票等のグローバルカストディ業務について、機関顧客に対して課される報酬および手数料からなる。かかる報酬は、保管を行っている資産および取引数に基づき計算される。

信託取引に係る報酬は、保管取引、現金運用およびフィデュシアリー・ノートの発行を含む信託資産により得られる報酬および手数料からなる。かかる報酬は、運用を行っている資産および取引数に基づき計算される。

管理会社に対する業務に係る報酬には、業務レベル契約に基づく職務関連出費およびサポート業務報酬等の報酬が含まれる。

その他の報酬および手数料には、上場代理人報酬、保証報酬、銀行業務報酬およびファンド注文デスク業務報酬等の様々な報酬が含まれる。

注22 その他の事業収益

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
過年度の手数料の調整	226,068	437,964
過年度の一般経費調整からの利益	568,181	161,260
管理会社から受領したサブ・レンタル報酬 （サービス品質保証契約）	67,500	66,722
過年度（2012年から2014年まで）の付加価値税の払戻し	1,441,990	0
その他	180,824	110,970
	<u>2,484,563</u>	<u>776,916</u>

注23 その他の事業費用

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
過年度の一般経費調整からの費用	346,695	122,929
過年度の手数料	137,159	293,332
過年度の利息	13,741	15,350
その他事業損失	10,398	17,528
	<u>507,993</u>	<u>449,139</u>

注24 従業員数

当期における当行の平均従業員数は以下のとおりである。

	2017年 人数	2016年 人数
上級管理職	30	29
中間管理職	66	71
従業員	74	76
	<u>170</u>	<u>176</u>

注25 経営者報酬

当期に当行は、当行の管理職に対しその経営責任を考慮して以下のとおり手当を与えた。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
上級管理職報酬	5,832,575	5,151,542
上級管理職報酬のうち、変動報酬	871,739	791,860
上級管理職報酬のうち、固定報酬	4,960,836	4,359,682

当期中に取締役会および一般管理職のメンバーとの間で年金に関する契約は結ばれなかった。

2017年12月31日および2016年12月31日現在、当行は、取締役会および一般管理職のメンバーに対して貸付および与信をしていなかった。

注26 その他の一般管理費用

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
データ費用	1,165,998	1,223,338
維持費	1,041,720	933,559
会員費	1,442,936	800,032
専門家報酬	4,376,343	4,308,794
賃借および関連費用	1,109,879	1,067,196
業務契約	5,192,885	5,057,176
業務費用	3,412,539	3,985,016
システム費用	11,204,978	12,041,688
通信費用	384,358	361,065
旅費、交通費、出張費	226,957	135,383
その他の費用	699,526	633,071
	30,258,119	30,546,318

2016年12月29日現在、当行は、2012年から2015年までに前払費用として扱われた専門家報酬およびシステム費用の残高を費用として計上している（専門家報酬：701,908米ドル、システム費用：672,840米ドル）。

会員費の増加は、2017年に単一破綻処理基金に支払われた費用の増加に起因している。

注27 税金**27.1. 経常収益にかかる税金**

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
法人税	8,893,072	6,270,710
地方事業税	2,938,357	1,892,182
	11,831,429	8,162,892

27.2. 前勘定科目に表示されていないその他の税金

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
純資産税	0	33
付加価値税（VAT）	1,483,823	661,473
その他の税金	65,001	50,042
	<u>1,548,824</u>	<u>711,548</u>

注28 親会社

2017年12月31日現在、当行は、日本の法律に準拠して設立され登記上の事務所を東京都に持つ持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社が、100%を出資する子会社である。

当行の年次決算は、三菱UFJ信託銀行（登録金融機関番号が関東財務局長（登金）第33号であり、日本の郵便番号100-8212、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に登記上の住所を有する）の連結決算に含まれている。

持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の連結財務書類は、日本の郵便番号100、東京都千代田区丸の内二丁目7番1号所在の本社より入手することができる。

注29 預金保証制度

金融機関および投資会社の再建・破綻に関する枠組みを定める指令（2014/59/EU）ならびに預金保証スキームおよび投資家補償スキームに関連する指令（2014/49/EU）をルクセンブルグ法に法制化する、金融機関および一定の投資会社の破綻、組織変更および解散に関連し、預金保証スキームおよび投資家補償スキームに関する法律（以下「本法」という。）が2015年12月18日付で可決された。

預金保証制度である「ルクセンブルグ預金保証基金」（以下「FDGL」という。）および投資家補償制度である「ルクセンブルグ投資家補償システム」（以下「SIIL」という。）は、各預金者の100,000ユーロまでの適格な預金および20,000ユーロまでの投資を対象とする。また、本法は、特定の取引から生じた預金もしくは特定の社会的・その他目的を充足する預金については、100,000ユーロを超える部分について、12か月間は対象となると規定している。

金融機関は毎年、ルクセンブルグの銀行破綻基金である「ルクセンブルグ破綻基金」（以下「FRL」という。）およびFDGLのそれぞれに資金を拠出している。

FRLの拠出金は、本法第107条第1項に定義される通り、2024年末までには、欧州連合全加盟国の認可金融機関全ての対象預金の少なくとも1%に到達する。この拠出金額は、2015年から2024年までの間に徴収される予定である。

FDGLの拠出金の目標レベルは、本法第179条第1項に定義される通り、関連金融機関の対象預金の0.8%に設定されており、年間拠出金によって2018年末までに到達予定である。かかる金額は、2016年から2018年の間に徴収される予定である。0.8%のレベルが達成された場合、ルクセンブルグの金融機関は、本法第180条第1項に定義される通り、対象預金の0.8%の追加セーフティ・バッファを構成するために、追加で8年間拠出を継続する。

2017年12月31日終了年度において、当行の年間拠出金は970,420ユーロ（1,075,566米ドル）であった。

注30 監査費用

当期において、当行は監査法人およびそのネットワーク全体により、以下の報酬を課された（付加価値税を除く。）。

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
監査報酬	265,049	258,355
監査関連報酬	157,633	109,445
税金費用	41,309	39,625
その他の費用	26,272	6,692
	<u>490,263</u>	<u>414,117</u>

当期において監査法人のネットワーク全体が提供した、監査以外の業務には、以下のものが含まれる。

- － 2017年1月1日から2017年12月31日までの期間を対象としたI S A E3402／S O C 1タイプII報告書
- － 納税申告書の作成
- － 付加価値税申告書の作成

注31 金融商品の開示**31.1. 主要な非トレーディング金融商品**

2017年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
手元現金	0	0	0	0	0
B C L残高	2,294,618,594	0	0	0	2,294,618,594
金融機関に対するローン および貸付金	3,272,919,230	807,000,000			4,079,919,230
顧客に対するローンおよび 貸付金	265,472	0	0	0	265,472
株式およびその他の 変動利回り有価証券	0	0	0	14,984	14,984
合計	5,567,803,296	807,000,000	0	14,984	6,374,818,280
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	2,103,521,459	0	0	0	2,103,521,459
顧客に対する負債	3,913,497,702	0	0	0	3,913,497,702
偶発債務として開示されて いるオフ・バランス・シート 項目					
担保として差し入れられた 保証金および資産	578,509	0	0	0	578,509
合計	6,017,597,670	0	0	0	6,017,597,670

2016年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
手元現金	1,569	0	0	0	1,569
B C L残高	1,980,129,297	0	0	0	1,980,129,297
金融機関に対するローン および貸付金	2,440,465,826	578,000,000	0	0	3,018,465,826
顧客に対するローンおよび 貸付金	147,465	0	0	0	147,465
株式およびその他の 変動利回り有価証券	0	0	0	13,162	13,162
合計	4,420,744,157	578,000,000	0	13,162	4,998,757,319
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	1,535,758,747	0	0	0	1,535,758,747
顧客に対する負債	3,299,365,691	0	0	0	3,299,365,691
偶発債務として開示されて いるオフ・バランス・シート 項目					
担保として差し入れられた 保証金および資産	545,385	0	0	0	545,385
合計	4,835,669,823	0	0	0	4,835,669,823

31.2. デリバティブ・非トレーディング金融商品

2017年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,257,117,915	0	0	0	3,257,117,915	24,750,086
スワップ	812,986,742	0	0	0	812,986,742	2,151,255
合計	4,070,104,657	0	0	0	4,070,104,657	26,901,341
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	3,057,118,085	0	0	0	3,057,118,085	22,397,245
スワップ	2,201,155,324	0	0	0	2,201,155,324	8,610,571
合計	5,258,273,409	0	0	0	5,258,273,409	31,007,816

上記の金額には、取引日が2017年12月31日以前で、評価日が2017年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

2016年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品
（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	1,513,328,420	14,474,319	0	0	1,527,802,739	15,342,558
スワップ	651,787,947	2,811,669	0	0	654,599,616	2,236,629
合計	2,165,116,367	17,285,988	0	0	2,182,402,355	17,579,187
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	1,395,026,531	14,882,836	0	0	1,409,909,367	14,796,033
スワップ	1,683,232,675	4,276,834	0	0	1,687,509,509	5,640,893
合計	3,078,259,206	19,159,670	0	0	3,097,418,876	20,436,926

上記の金額には、取引日が2016年12月31日以前で、評価日が2016年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

31.3. 主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクに関する情報

2017年12月31日現在、当行は以下の、主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2017年 簿価 米ドル	2016年 簿価 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
現金、B C L 残高	2,294,618,594	1,980,130,866
E U加盟国	2,294,618,594	1,980,130,866
金融機関に対するローンおよび貸付金	4,079,919,230	3,018,465,826
E U加盟国	470,317,266	413,806,919
北および中央アメリカ	1,493,150,265	757,029,131
アジア	2,104,162,750	1,828,577,178
ヨーロッパ（非E U加盟国）	9,871,366	9,261,471
オーストラリアおよびニュージーランド	2,417,583	9,791,127
顧客に対するローンおよび貸付金	265,472	147,465
E U加盟国	4,473	125,983
北および中央アメリカ	39,775	21,482
アジア	221,074	0
ヨーロッパ（非E U加盟国）	150	0
株式およびその他の変動利回り有価証券	14,984	13,162
北および中央アメリカ	12,008	10,547
E U加盟国	2,976	2,615
合計	6,374,818,280	4,998,757,319

31.4. デリバティブ・非トレーディング金融商品に関する情報

2017年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2017年 未払想定元本 米ドル	2017年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	1,151,209,346	8,548,868
アメリカ	2,105,636,836	16,199,995
アジア	271,733	1,223
スワップ		
EU加盟国	812,986,742	2,151,255
合計	4,070,104,657	26,901,341

2016年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2016年 未払想定元本 米ドル	2016年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	1,299,763,106	12,134,109
アメリカ	228,039,632	3,208,449
スワップ		
EU加盟国	654,599,617	2,236,629
合計	2,182,402,355	17,579,187

[次へ](#)

mitsubishi UFJ investor services & banking (luxembourg) S.A.

balance sheet and off balance sheet items

December 31, 2017

(expressed in USD)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2017

(in USD)

A S S E T S

	Notes	2017	2016
Cash, balances with central banks and post office banks	31.1., 31.3.	2.294.618.594	1.980.130.866
Loans and advances to credit institutions	3, 15, 31.1., 31.3.	4.079.919.230	3.018.465.826
a) repayable on demand		3.137.919.230	1.963.465.826
b) other loans and advances		942.000.000	1.055.000.000
Loans and advances to customers	31.1., 31.3.	265.472	147.465
Shares and other variable-yield securities	4, 15, 31.1., 31.3.	14.984	13.162
Shares in affiliated undertakings	4, 5, 15	0	8.036.038
Tangible assets	5	4.125.181	4.627.120
Other assets		180	158
Prepayments and accrued income	6, 15	24.028.149	26.098.088
TOTAL ASSETS	7	<u>6.402.971.790</u>	<u>5.037.518.723</u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2017

(in USD)

- continued -

L I A B I L I T I E S

	Notes	2017	2016
Amounts owed to credit institutions	15, 31.1.	2.103.521.459	1.535.758.747
a) repayable on demand		2.103.521.459	1.535.758.747
Amounts owed to customers	8, 15, 31.1.	3.913.497.702	3.299.365.691
a) repayable on demand		3.913.497.702	3.289.365.691
b) with agreed maturity dates		0	10.000.000
Other liabilities	9	1.867.543	1.779.768
Accruals and deferred income	10, 15	18.519.456	17.462.016
Provisions		20.211.255	13.349.845
a) provisions for taxation	11	18.691.834	12.136.433
b) other provisions	12	1.519.421	1.213.412
Subscribed capital	13	187.117.966	37.117.969
Reserves	14	124.372.931	110.530.593
Result brought forward	14	4.686	1.346
Profit for the financial year		<u>33.858.792</u>	<u>22.152.748</u>
TOTAL LIABILITIES	16	<u><u>6.402.971.790</u></u>	<u><u>5.037.518.723</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2017

(in USD)

	Notes	2017	2016
Contingent liabilities	17, 31.1.	578.509	545.385
<u>of which:</u>			
guarantees and assets pledged as collateral security		578.509	545.385
Fiduciary operations	20	81.804.130.253	64.575.929.958

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2017
(expressed in USD)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2017

(in USD)

	Notes	2017	2016
Interest receivable and similar income		54.056.442	29.666.848
<u>of which :</u>			
- Negative interest received on deposits		2.221.669	1.866.700
- Interest Gain from foreign currency swap		27.650.438	15.403.567
Interest payable and similar charges		(16.495.414)	(7.692.118)
<u>of which :</u>			
- Negative interest paid on loans and advances		(9.439.648)	(5.812.307)
- Interest Loss from foreign currency swap		(254.716)	(116.191)
Income from securities		750.200	1.540.691
Income from shares and other variable yield securities		750.200	1.540.691
Commission receivable	21	106.256.230	102.098.058
Commission payable		(52.040.385)	(49.567.473)
Net profit on financial operations		6.388.924	3.841.996
Other operating income	22	2.484.563	776.916
General administrative expenses		(51.064.124)	(49.304.431)
a) staff costs	24, 25	(20.806.005)	(18.758.113)
<u>of which:</u>			
- wages and salaries		(16.838.247)	(15.510.238)
- social security costs		(2.420.642)	(2.190.449)
<u>of which:</u>			
- social security costs relating to pensions		(1.541.426)	(1.388.637)
b) other administrative expenses	26, 30	(30.258.119)	(30.546.318)
Value adjustments in respect of tangible and intangible assets		(2.589.398)	(2.121.992)
Other operating charges	23	(507.993)	(449.139)

	Notes	2017	2016
Provision for contingent liabilities and for commitment	12	0	2.237.832
Tax on profit on ordinary activities	11, 27.1.	<u>(11.831.429)</u>	<u>(8.162.892)</u>
Profit on ordinary activities after tax		35.407.616	22.864.296
Other taxes not shown under the preceding items	27.2.	<u>(1.548.824)</u>	<u>(711.548)</u>
Profit for the financial year		<u><u>33.858.792</u></u>	<u><u>22.152.748</u></u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

NOTE 1 - GENERAL

1.1. Corporate matters

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (the "Bank") was incorporated in Luxembourg on April 11, 1974 as a société anonyme.

On April 1, 1996, the Parent Bank, The Bank of Tokyo, Ltd., merged with The Mitsubishi Bank, Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd., and Bank of Tokyo (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A..

On October 1, 2005, the indirect shareholder, Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc. (MTFG) merged with UFJ Holdings, Inc. (UFJ) and formed a new financial group, Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG).

On January 1, 2006, the Parent Bank, The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. merged with UFJ Bank Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd., and Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A..

On April 2, 2007, the company became a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 70% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 30%, which are under the same holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG). Consequently, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A. changed its name to MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. (MUGC).

On April 28, 2008, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A., has issued 49,080 new shares and the capital of the company has been increased by USD 1,817,968,52. The total subscribed share capital is currently set at USD 37,117,968,52. The two major shareholders of MIBL hold 92,25% of the capital, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 63,72% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 28,53%.

On August 7, 2014, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has established an external branch located at Ormonde House, 12-13 lower Lesson Street, Dublin 2, Ireland. Mitsubishi UFJ Global Custody S.A., Dublin Branch is registered as credit institution pursuant to UE Regulation, 1993, under the number 907648.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

On May 1, 2016, MITSUBISHI UFJ Global Custody S.A. has changed its name to MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (MIBL).

On May 31, 2017, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation obtained 100% of the voting shares of Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A..

The members of the Board of Directors are Senior Executives of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation Group and Independent Directors. The business policy and valuation principles, unless prescribed by the legal requirements existing in Luxembourg, are determined and monitored by the Board of Directors in accordance with those applied in Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.2. Nature of business

The object of the Bank is the undertaking for its own account, as well as for the account of third parties either within or outside the Grand-Duchy of Luxembourg, of any banking or financial operations, as well as all other operations, whether industrial or commercial or in real estate, which directly or indirectly relate to the main object described above.

More specifically, the Bank concentrates its activities on investment management services.

A significant volume of the Bank's transactions is concluded directly or indirectly with companies of Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.3. Annual accounts

The Bank prepares its annual accounts in US Dollars (USD), the currency in which the capital is expressed. The Bank's accounting year coincides with the calendar year.

NOTE 2 - SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Bank prepares its annual accounts under the historical cost principle in accordance with the laws and regulations in force in the Grand-Duchy of Luxembourg and on the basis of accounting principles generally accepted in the banking sector in the Grand-Duchy of Luxembourg.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

In observing these, the following significant accounting policies are applied.

2.1. The date of recording of transactions in the balance sheet

Assets and liabilities are stated in the balance sheet on the date the amounts concerned become cleared funds, that is, on their date of effective transfer.

2.2. Foreign currencies

The Bank maintains a multi-currency accounting system which records all transactions in the currency or currencies of the transaction, on the day on which the contract is concluded.

Assets and liabilities are converted into USD at the spot exchange rates applicable at the balance sheet date. Both realised and unrealised profits and losses arising on revaluation are accounted for in the profit and loss account for the year, except for those resulting from items specifically covered by a forward foreign exchange contract (swap and hedging forward foreign exchange contract) which are recorded at historical exchange rates.

Revenues and expenses in foreign currencies are translated into USD daily at the prevailing exchange rates.

At the year-end, all unsettled forward transactions are translated into USD at the forward rate prevailing on the Balance Sheet date for the remaining maturities.

Results on unsettled forward transactions linked to spot transactions and on swap transactions are accrued at the balance sheet date. In case of unrealised results on position covered by foreign exchange swap, these are neutralized at year end.

2.3. Financial instruments derivatives

The Bank's commitments deriving from the derivatives financial instruments such as interest rate swaps, forward rate agreements, financial futures and options are recorded on the transaction date among the off balance sheet items.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

At the year-end, where necessary, a provision is set up in respect of individual unrealised losses resulting from the revaluation of the Bank's commitments at market value. There is no provision for unrealized losses on forward deals recorded for the year 2017 (2016: USD 45.798).

No provision is set up in those cases where a financial instrument clearly covers an asset or a liability and economic unity is established or where a financial instrument is hedged by a reverse transaction so that no open position exists.

2.4. Specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts

It is the Bank's policy to establish specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts, as deemed appropriate by the Board of Directors.

Value adjustments, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.5. Value adjustments for possible losses on bills, loans and advances and leasing transactions

The value adjustments for possible losses on loans and advances, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.6. Lump-sum provision for risk exposures

In accordance with the Luxembourg tax legislation, the Bank can establish a lump-sum provision for risk exposures, as defined in the legislation governing prudential supervision of banks. The purpose of the provision is to take account of risks which are likely to crystallise but which have not yet been identified as at the date of preparation of the annual accounts.

Pursuant to the Instructions issued by the Directeur des Contributions on December 16, 1997, this provision should be made before taxation and should not exceed 1,25% of the Bank's risk exposures.

The Bank has not constituted any provision as of December 31, 2017 (2016: USD 0).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

2.7. Transferable securities

Transferable securities are recorded initially at their purchase price. The average cost method is used for initial recognition. Value adjustments, calculated as described in note 2.5. or arising from a diminution of value, are deducted from the account balance.

2.8. Tangible and intangible assets

Tangible and intangible assets are valued at purchase price. The value of tangible and intangible fixed assets with limited useful economic lives is reduced by value adjustments calculated to write off the value of such assets systematically over their useful economic lives as follows:

- Hardware equipment: 4 years;
- Software: 4 years and 5 years;
- Other intangible assets: 5 years;
- Other tangible assets: 10 years.

2.9. Shares in affiliated undertakings

At the Balance Sheet date, shares in affiliated undertakings held as financial fixed assets are stated at the lower of cost or market value.

2.10. Taxes

Taxes are accounted for on an accruals basis in the accounts of the year to which they relate.

2.11. Prepayment and accrued income

This asset item includes expenditure incurred during the financial year but relating to a subsequent financial year.

2.12. Accruals and deferred income

This liability item includes income received during the financial year but relating to a subsequent financial year.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

2.13. Provisions

Provisions are intended to cover losses or debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

2.14. Revenue recognition

The Bank's main streams of revenue are comprised of interests and commissions income. The Bank earns fee and commission income from a wide range of services it provides to its customers.

Revenue is generally recognized when the related services are performed or recognized over the period that the services are provided.

NOTE 3 - LOANS AND ADVANCES TO CREDIT INSTITUTIONS

Loans and advances to credit institutions other than those repayable on demand may be analysed according to their remaining maturity as follows:

	2017 USD	2016 USD
Not more than three months	135.000.000	477.000.000
More than three months but less than one year	807.000.000	578.000.000
	<u>942.000.000</u>	<u>1.055.000.000</u>

NOTE 4 - TRANSFERABLE SECURITIES

Transferable securities shown under the item "Shares and other variable yield securities" consist entirely of unlisted securities for USD 14.984 (2016: 13.162).

Summary of shares in affiliated undertakings

As of December 31, 2017, the Bank no longer holds any participation recorded under "shares in affiliated undertakings".

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 5 - MOVEMENTS IN FIXED ASSETS

The following movements have occurred in the Bank's fixed assets in the course of the financial year:

FIXED ASSETS:

	Gross value at the beginning of the financial year	Additions	Disposals	Exchange difference	Gross value at the end of the financial year	Cumulative value adjustments	Net value at the end of the financial year
	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
1. Shares in affiliated undertakings	8.036.038	0	(8.554.715)	518.677	0	0	0
2. Tangible assets	17.154.653	1.446.747	(190.665)	2.375.385	20.786.120	16.660.939	4.125.181
a) Hardware	1.179.119	14.349	(20.605)	163.271	1.336.134	1.185.140	150.994
b) Software	13.748.336	1.412.852	(102.933)	1.903.716	16.961.971	13.819.058	3.142.913
c) Other fixtures and fittings, flat furniture, equipment and vehicles	2.227.198	19.546	(67.127)	308.398	2.488.015	1.656.741	831.274
3. Intangible assets	1.945.439	0	0	0	1.945.439	1.945.439	0
Goodwill acquired for valuable Consideration	1.945.439	0	0	0	1.945.439	1.945.439	0

Goodwill acquired for valuable consideration represents the value of the takeover of part of the client base of another institution.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 6 - PREPAYMENTS AND ACCRUED INCOME

The Bank's prepayments and accrued income may be analysed as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Advance paid to IRS, US Tax authorities	1.258.254	2.285.714
Accrued interest income	4.666.886	4.629.590
Commission from the Management Company	283.041	357.395
Commission on fiduciary operations	1.969.915	1.659.378
Commission on global custody	8.936.086	9.508.271
Commission on investment funds	3.813.147	3.256.497
Prepaid general expenses	644.074	341.661
Prepaid income taxes	134.936	119.089
VAT recoverable	690.238	2.536.828
Other accrued income	566.677	695.606
Other Commissions	671.075	387.492
Other prepayments	393.820	320.567
	<u>24.028.149</u>	<u>26.098.088</u>

NOTE 7 - FOREIGN CURRENCY ASSETS

At December 31, 2017, the aggregate amount of the Bank's assets denominated in foreign currencies, translated into USD, is USD 4.008.887.622 (2016: USD 3.681.116.769).

NOTE 8 - AMOUNTS OWED TO CUSTOMERS

As at December 31, 2017, debts other than those repayable on demand amounted to USD 0 (2016: USD 10.000.000).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 9 - OTHER LIABILITIES

The Bank's other liabilities may be analysed as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Preferential creditors	841.978	732.625
Sundry creditors	1.025.565	1.047.143
	<u>1.867.543</u>	<u>1.779.768</u>

NOTE 10 - ACCRUALS AND DEFERRED INCOME

The Bank's accruals and deferred income may be analysed as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Accrued commission	6.607.907	6.454.913
Accrued general expenses	5.653.314	3.551.199
Accrued interest expenses	885.708	113.912
Deferred income related to custody fees	524.416	721.710
Neutralization of foreign exchange results on position covered by foreign exchange swap (note 2.2.)	4.680.727	4.955.817
VAT received from Tax authorities 2012-2014	0	1.556.606
Other accrued expenses	142.861	51.140
Other suspense receipt	24.523	56.719
	<u>18.519.456</u>	<u>17.462.016</u>

NOTE 11 - TAXATION - EXCHANGE DIFFERENCE: DEFERRED TAXATION

Under Luxembourg fiscal regulations, the Bank's fiscal Balance Sheet and its results of operations are required to be expressed in Euro. The earnings of the Bank as determined for fiscal purposes can differ substantially from earnings reported for accounting purposes as a result of unrealised profits or losses on the translation of the Bank's equity into Euro equivalents for fiscal purposes.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

In accordance with the Law of July 16, 1987 (as modified), which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, unrealised gains which may be caused by a rise in the USD against the Euro can, under normal circumstances, be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward.

In accordance with the Law of July 23, 1983, however, which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, future unrealised gains which may be caused by a rise in the US dollar against the Euro can, under normal circumstances, only be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward.

Consequently, unrealised translation losses on equity are considered to result from a timing difference and the Bank has provided for revenue taxes on the accounting income as deferred taxation.

As at December 31, 2017, there are no deferred tax liabilities.

NOTE 12 - OTHER PROVISIONS

The Bank's other provisions may be analysed as follows:

	2017 USD	2016 USD
Provision for remuneration	1.519.421	1.167.614
Provision for unrealized losses on forward deals (note 2.3.)	0	45.798
	<u>1.519.421</u>	<u>1.213.412</u>

NOTE 13 - SUBSCRIBED CAPITAL

As of November 9, 2017, the Bank increased the share capital by an amount of USD 149.999.997,38.

As of December 31, 2017, the Bank's subscribed and fully paid up capital amounts to USD 187.117.965,90 for 5.002.575 shares of Class A and 49.080 shares of Class B.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 14 - MOVEMENTS IN RESERVES AND RESULT BROUGHT FORWARD

	Legal reserve USD	Other reserves USD	Result brought forward USD
Balance at January 1, 2017	3.711.797	106.818.796	1.346
Profit for the year ended December 31, 2016	-	-	22.152.748
Appropriation of profit			
- Dividends paid to shareholders	-	-	(33.057)
- Transfer to reserves for Net Worth Tax 2017	-	4.276.351	(4.276.351)
- Transfer from Reserve for Net Worth Tax 2011	-	(3.100.000)	3.100.000
- Allocation to Free reserve	-	20.940.000	(20.940.000)
- Distribution in Kind to Shareholders	-	(8.274.013)	0
Balance at December 31, 2017	<u>3.711.797</u>	<u>120.661.134</u>	<u>4.686</u>

Under Luxembourg law, the Bank must appropriate to a legal reserve an amount equivalent to at least 5% of the annual net profit until such reserve is equal to 10% of the share capital. This appropriation is made in the following year. Distribution of the legal reserve is restricted. This requirement is satisfied as the Bank has reached 10% of the issued subscribed capital.

Based on the Luxembourg tax law, the Bank has elected to get a tax credit for all or part of the net worth tax due for that year. This tax credit is however, limited to the amount of the corporate income tax due for the previous year before the imputation of any tax credits. In order to profit from this credit, the Bank must commit itself to post before the end of the subsequent year an amount equal to five times the net worth tax credit to a special reserve, which has to be maintained for a period of five years.

The Circular I. Fort. N ° 47bis issued by the Luxembourg Tax Authorities on November 19, 2015, provides for a dedicated rule allowing the taxpayer to create only one net wealth tax reserve to fully benefit from the Net Wealth Tax reduction for both 2014 and 2015. This reserve should correspond to five times the amount of the highest reduction available for 2014 and 2015 (transitional measure). The special reserve for net worth tax is included in the Bank's other reserve for a total amount of USD 17.049.049 (2016: USD 15.872.698).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

As resolved in the Annual General Meeting dated March 24, 2017, the Bank has allocated an amount of USD 4.276.351 to special reserve for Net Worth Tax 2017 and reversed the available special reserve for Net Worth Tax constituted in 2011 which amounted to USD 3.100.000 (EUR 2.388.015).

The accumulated balance of special reserve for Net Worth Taxes states as follows as at December 31, 2017.

Years	2017 Reserve for Net Worth Tax USD	2017 Reserve for Net Worth Tax EUR
2012	3.304.122	2.506.160
2013	3.101.000	2.250.445
2014 - 2015	3.019.136	2.495.050
2016	3.348.440	3.082.425
2017	4.276.351	4.049.050
Balance at December 31, 2017	<u>17.049.049</u>	<u>14.383.130</u>

On May 30, 2017, the Board of Directors has decided the payment in kind of an interim dividend through the transfer of all the shares of MUFG Lux Management Company S.A held by the Bank in favour of the holder of class A shares of the Bank. The distribution of the interim Dividend was done on June 1, 2017 for an amount of USD 8.274.013 (equivalent of EUR 7.375.000)

NOTE 15 - RELATED PARTY BALANCES

As at December 31, 2017, the following balances with related parties are outstanding:

ASSETS

	2017 USD	2016 USD
Loans and advances to credit institutions	3.789.891.462	2.603.563.578
Shares in affiliated undertakings	0	8.036.038
Prepayments and accrued income	10.791.736	11.780.647
	<u>3.800.683.198</u>	<u>2.623.380.263</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

LIABILITIES

	2017	2016
	USD	USD
Amounts owed to credit institutions	2.098.463.451	1.532.309.759
Amounts owed to customers	659.726.748	94.447.464
Accruals and deferred income	4.972.871	4.161.707
	<u>2.763.163.070</u>	<u>1.630.918.930</u>

The Bank has not entered into any significant transactions with related parties as defined in International Accounting Standards 24 “Related Party Disclosures” which were not made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions as of December 31, 2017 and for the year then ended.

At the request of the Bank, the CSSF has granted a total exemption for the exposures towards the group (Mitsubishi UFJ Financial Group) in the calculation of large exposure limits, in accordance with the Regulation (EU) No 575/2013 of June 26, 2013 (Part IV).

As at December 31, 2017, the amount towards the group falling under this exemption amounts to USD 3.822.601.922 and can be analysed as follows:

	2017
	USD
Loans and advances to credit institutions	3.789.888.999
Prepayments and accrued income	4.751.803
Foreign exchange transactions (Market Risk method)	27.961.120
	<u>3.822.601.922</u>

NOTE 16 - FOREIGN CURRENCY LIABILITIES

At December 31, 2017, the aggregate amounts of liabilities denominated in foreign currencies translated into USD is USD 2.973.768.077 (2016: USD 3.687.241.556).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 17 - CONTINGENT LIABILITIES

The Bank's contingent liabilities may be analysed as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Counter-guarantees issued	<u>578.509</u>	<u>545.385</u>

As at the year-end, there were no related party balances.

NOTE 18 - COMMITMENTS

The Bank has entered into certain commitments which are not disclosed neither in the Balance Sheet nor in the Off Balance Sheet Items, but which are significant for the purposes of assessing the financial situation of the Bank. Details of such commitments are as follows:

	2017	2016
	USD	USD
Commitments in respect of fixed rental payments contracted on buildings	<u>521.191</u>	<u>1.351.407</u>

As at the year-end, there are no related party balances.

NOTE 19 - OPERATIONS LINKED TO CURRENCY EXCHANGE RATES, INTEREST RATES AND OTHER MARKET RATES

The following types of forward transactions are outstanding as at December 31, 2017 and 2016:

Operations linked to currency exchange rates

- Forward exchange transactions (swaps, outright).

Operations linked to the foreign currency exchange rates are made to a large extent for the purposes of covering the existing positions.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 20 - INVESTMENT MANAGEMENT SERVICES AND UNDERWRITING FUNCTIONS

Management and agency services provided by the Bank include:

- Custody and administration of transferable securities;
- Fiduciary representations;
- Agency functions;
- Portfolio management and advice.

NOTE 21 - COMMISSIONS RECEIVABLE

	2017	2016
	USD	USD
Fees on Investment Funds	19.403.089	17.042.693
Fees on Global custody from Institutional customers	74.948.090	75.850.929
Fees on Fiduciary transactions	10.347.746	8.068.217
Fees on Services to Management Company	1.003.474	905.203
Other fees and commissions	553.831	231.016
	<u>106.256.230</u>	<u>102.098.058</u>

Commissions receivable consist of the following:

Fees on Investment Funds consist of fees and commissions charged to Investment Funds for custody services, central administration, depositary and other services. The fees are calculated on the basis of the value of net assets of the funds under administration.

Fees on global custody from Institutional customers consist of fees and commissions charged to institutional customers for global custody services including securities trade management, settlement, corporate actions, income collection and proxy voting. The fees are calculated on the basis of the assets held under custody and the number of transactions.

Fees on Fiduciary transactions consist of fees and commissions earned on fiduciary assets including custody transactions, cash management and fiduciary notes issuance. The fees are calculated on the basis of the assets held under management and the number of transactions.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

Fees on Services to Management Company include fees covering functional expenditures and fees for support services in accordance with the Service Level Agreement.

Other fees and commissions include various fees such as listing agent fees, guarantee fees, banking services fees and fund order desk services fees.

NOTE 22 - OTHER OPERATING INCOME

	2017	2016
	USD	USD
Adjustment for commission previous years	226.068	437.964
Income from the adjustment of general expenses regarding previous years	568.181	161.260
Sub-Rental Fee received from the Management Company (Service level agreement)	67.500	66.722
VAT refund for previous year (2012-2014)	1.441.990	0
Other	180.824	110.970
	<u>2.484.563</u>	<u>776.916</u>

NOTE 23 - OTHER OPERATING CHARGES

	2017	2016
	USD	USD
Charges from the adjustment of general expenses regarding previous years	346.695	122.929
Commission previous years	137.159	293.332
Interest on previous years	13.741	15.350
Others operating losses	10.398	17.528
	<u>507.993</u>	<u>449.139</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 24 - STAFF NUMBERS

The average number or persons employed during the financial year by the Bank is as follows:

	2017 Number	2016 Number
Senior management	30	29
Middle management	66	71
Employees	74	76
	<u>170</u>	<u>176</u>

NOTE 25 - MANAGEMENT REMUNERATION

The Bank has granted emoluments in respect of the financial year to the members of the managerial body of the Bank by reason of their responsibilities as follows:

	2017 USD	2016 USD
Senior management	<u>5.832.575</u>	<u>5.151.542</u>
Of which variable remuneration	871.739	791.860
Of which fix remuneration	4.960.836	4.359.682

During the financial year, no pension commitments to the members of the Board of Directors and General Management were made.

As at December 31, 2017 and 2016, the Bank did not grant any advances and credits to the members of the Board of Directors and General Management.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 26 - OTHER ADMINISTRATIVE EXPENSES

	2017	2016
	USD	USD
Data charges	1.165.998	1.223.338
Maintenance	1.041.720	933.559
Membership fees	1.442.936	800.032
Professional fees	4.376.343	4.308.794
Rent and related expenses	1.109.879	1.067.196
Service contracts	5.192.885	5.057.176
Service fee	3.412.539	3.985.016
System cost	11.204.978	12.041.688
Telecommunication expenses	384.358	361.065
Travelling, moving, business trips	226.957	135.383
Other expenses	699.526	633.071
	<u>30.258.119</u>	<u>30.546.318</u>

As of December 29, 2016 the Bank has booked as expenses the remaining balance of Professional fees and System costs treated as prepaid expenses for the year 2012 to year 2015 (Professional fees : USD 701.908, System cost : USD 672.840).

The increase of the costs for Memberships is due to the increase of the fees paid to Single Resolution Funds during the year 2017.

NOTE 27 - TAX

27.1. Tax on profit on ordinary activities

	2017	2016
	USD	USD
Corporate Income Tax	8.893.072	6.270.710
Municipal Business Tax	2.938.357	1.892.182
	<u>11.831.429</u>	<u>8.162.892</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

27.2. Other taxes not shown under the preceding items

	2017	2016
	USD	USD
Net worth tax	0	33
VAT	1.483.823	661.473
Other taxes	65.001	50.042
	<u>1.548.824</u>	<u>711.548</u>

NOTE 28 - PARENT UNDERTAKING

As of December 31, 2017, the Bank is a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 100 %, which are under the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG), which is incorporated under the laws of Japan and whose registered office is in Tokyo.

The annual accounts of the Bank are included in the consolidated accounts of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation, with Registered Financial Institution number 33 at Kanto Local Finance Bureau Japan and registered address 4-5, Marunouchi 1-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100-8212, Japan.

The consolidated accounts of the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG) may be obtained from the head office at 7-1, Marunouchi 2-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100, Japan.

NOTE 29 - DEPOSIT GUARANTEE SCHEME

The law related to the resolution, reorganisation and winding-up measures of credit institutions and certain investment firms and on deposit guarantee and investor compensation schemes (the “Law”), transposing into Luxembourgish law the directive 2014/59/EU establishing a framework for the recovery and resolution of credit institutions and investment firms and the directive 2014/49/EU related to deposit guarantee and investor compensation schemes, was passed on December 18, 2015.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

The deposit guarantee scheme (“Fonds de garantie des dépôts Luxembourg” (FDGL)) and the investor compensation system (“Système d'indemnisation des investisseurs Luxembourg” (SIIL)) cover eligible deposits of each depositor up to an amount of EUR 100.000 and investments up to an amount of EUR 20.000. The Law also provides that deposits resulting from specific transactions or fulfilling a specific social or other purpose are covered for an amount above EUR 100.000 for a period of 12 months.

Credit institutions contribute on an annual basis to the Luxembourg banking resolution fund (“Fonds de resolution Luxembourg” (FRL)), respectively to the FDGL.

The funded amount of the FRL shall reach by the end of 2024 at least 1% of covered deposits, as defined in article 107(1) of the Law, of all authorized credit institutions in all participating Member States. This amount will be collected during the years 2015 to 2024.

The target level of funding of the FDGL is set at 0,8% of covered deposits, as defined in article 179(1) of the Law, of the relevant credit institutions and is to be reached by the end of 2018 through annual contributions. This amount will be collected during the years 2016 to 2018. When the level of 0,8% is reached, the Luxembourgish credit institutions are to continue to contribute for 8 additional years in order to constitute an additional safety buffer of 0.8% of covered deposits as defined in article 180(1) of the Law.

For the year end December 31, 2017, the Bank's annual contribution amounted to EUR 970.420 (USD 1.075.566).

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 30 - AUDIT FEES

During the financial year, the Bank has been charged by the Audit firm and its entire network with the following fees (excluding VAT):

	2017	2016
	USD	USD
Audit fees	265.049	258.355
Audit-Related fees	157.633	109.445
Tax fees	41.309	39.625
Other fees	26.272	6.692
	<u>490.263</u>	<u>414.117</u>

The Non Audit Services provided during the financial year by the entire network of the Audit firm included the following services:

- a. ISAE 3402 /SOC 1 Type II Report for the period from January 1, 2017 to December 31, 2017;
- b. Preparation of tax returns;
- c. Preparation of VAT returns.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

NOTE 31 - FINANCIAL INSTRUMENT DISCLOSURES

31.1. Primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2017, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² _{6.4} 3 months	²² _{6.4} > 3 months 1 year	²² _{6.4} > 1 year 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Cash on hand	0	0	0	0	0
Balances with the BCL	2.294.618.594	0	0	0	2.294.618.594
Loans and advances to credit institutions	3.272.919.230	807.000.000			4.079.919.230
Loans and advances to customers	265.472	0	0	0	265.472
Shares and other variable yield securities	0	0	0	14.984	14.984
Total	<u>5.567.803.296</u>	<u>807.000.000</u>	<u>0</u>	<u>14.984</u>	<u>6.374.818.280</u>
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions					
Amounts owed to customers	2.103.521.459	0	0	0	2.103.521.459
	3.913.497.702	0	0	0	3.913.497.702
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees and assets pledged as collateral security	578.509	0	0	0	578.509
Total	<u>6.017.597.670</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>6.017.597.670</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

As at December 31, 2016, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² ₆₄ 3 months	²² ₆₄ > 3 months 1 year	²² ₆₄ > 1 year 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Cash on hand	1.569	0	0	0	1.569
Balances with the BCL	1.980.129.297	0	0	0	1.980.129.297
Loans and advances to credit institutions	2.440.465.826	578.000.000	0	0	3.018.465.826
Loans and advances to customers	147.465	0	0	0	147.465
Shares and other variable yield securities	0	0	0	13.162	13.162
Total	4.420.744.157	578.000.000	0	13.162	4.998.757.319
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions	1.535.758.747	0	0	0	1.535.758.747
Amounts owed to customers	3.299.365.691	0	0	0	3.299.365.691
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees and assets pledged as collateral security	545.385	0	0	0	545.385
Total	4.835.669.823	0	0	0	4.835.669.823

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

31.2. Derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2017, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	^{2 2} _{6 4} 3 months	^{2 2} _{6 4} > 3 months 1 year	^{2 2} _{6 4} > 1 year 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	3.257.117.915	0	0	0	3.257.117.915	24.750.086
Swaps	812.986.742	0	0	0	812.986.742	2.151.255
Total	<u>4.070.104.657</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>4.070.104.657</u>	<u>26.901.341</u>
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	3.057.118.085	0	0	0	3.057.118.085	22.397.245
Swaps	2.201.155.324	0	0	0	2.201.155.324	8.610.571
Total	<u>5.258.273.409</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>5.258.273.409</u>	<u>31.007.816</u>

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2017 and a value date after December 31, 2017.

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

As at December 31, 2016, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² _{6.4} 3 months	²² _{6.4} > 3 months 1 year	²² _{6.4} > 1 year 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	1.513.328.420	14.474.319	0	0	1.527.802.739	15.342.558
Swaps	<u>651.787.947</u>	<u>2.811.669</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>654.599.616</u>	<u>2.236.629</u>
Total	<u><u>2.165.116.367</u></u>	<u><u>17.285.988</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>2.182.402.355</u></u>	<u><u>17.579.187</u></u>
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	1.395.026.531	14.882.836	0	0	1.409.909.367	14.796.033
Swaps	<u>1.683.232.675</u>	<u>4.276.834</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1.687.509.509</u>	<u>5.640.893</u>
Total	<u><u>3.078.259.206</u></u>	<u><u>19.159.670</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>3.097.418.876</u></u>	<u><u>20.436.926</u></u>

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2016 and a value date after December 31, 2016.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

31.3. Information on credit risk on primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2017, the Bank is exposed to the following credit risk on primary non-trading financial instruments:

	2017 Carrying amount in USD	2016 Carrying amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Cash, balances with the BCL	2.294.618.594	1.980.130.866
EU member countries	2.294.618.594	1.980.130.866
Loans and advances to credit institutions	4.079.919.230	3.018.465.826
EU member countries	470.317.266	413.806.919
North & Central America	1.493.150.265	757.029.131
Asia	2.104.162.750	1.828.577.178
Europe, non-EU member countries	9.871.366	9.261.471
Australia and New Zealand	2.417.583	9.791.127
Loans and advances to customers	265.472	147.465
EU member countries	4.473	125.983
North & Central America	39.775	21.482
Asia	221.074	0
Europe, non-EU member countries	150	0
Shares and other variable yield securities	14.984	13.162
North & Central America	12.008	10.547
EU member countries	2.976	2.615
Total	<u>6.374.818.280</u>	<u>4.998.757.319</u>

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

31.4. Information on derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2017, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2017 Notional/ payable amount in USD	2017 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	1.151.209.346	8.548.868
America	2.105.636.836	16.199.995
Asia	271.733	1.223
Swaps		
EU member countries	812.986.742	2.151.255
Total	4.070.104.657	26.901.341

MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2017

- continued -

As at December 31, 2016, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2016 Notional/ payable amount in USD	2016 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	1.299.763.106	12.134.109
America	228.039.632	3.208.449
Swaps		
EU member countries	654.599.617	2.236.629
Total	2.182.402.355	17.579.187

[次へ](#)

中間財務書類

- a. 管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. 管理会社の原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2018年12月28日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝111.00円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

（１）資産及び負債の状況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表

2018年6月30日現在

（単位：米ドル）

資産

米ドル

千円

	米ドル	千円
現金および中央銀行における現金残高ならびにその他の当座預金	4,279,499,530	475,024,448
手元現金		
中央銀行の現金残高	2,379,029,912	264,072,320
その他の当座預金	1,900,469,617	210,952,127
売買目的で保有される金融資産	22,937,469	2,546,059
デリバティブ	22,937,469	2,546,059
持分証券		
債務証券		
ローンおよび貸付金		
純損益を通じて公正価値で測定することが義務づけられる 非トレーディング金融資産	0	0
持分証券		
債務証券		
ローンおよび貸付金		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	0	0
債務証券		
ローンおよび貸付金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	14,570	1,617
持分証券	14,570	1,617
債務証券		
ローンおよび貸付金		
償却原価で測定される金融資産	2,188,797,422	242,956,514
債務証券		
ローンおよび貸付金	2,188,797,422	242,956,514
デリバティブヘッジ会計		
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ項目の公正価値変動		
子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への投資		
有形資産	811,922	90,123
有形固定資産	811,922	90,123
投資不動産		
無形資産	3,102,911	344,423
のれん		
その他の無形資産	3,102,911	344,423
税金資産	781	87
当期税金資産	781	87
繰延税金資産		
その他の資産	22,293,804	2,474,612
売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ		
資産合計	6,517,458,408	723,437,883

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表

2018年6月30日現在

(単位：米ドル)

負債

	米ドル	千円
売買目的で保有される金融負債	23,820,080	2,644,029
デリバティブ	23,820,080	2,644,029
ショート・ポジション		
預金		
発行済み債務証券		
その他の金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	0	0
預金		
発行済み債務証券		
その他の金融負債		
償却原価で測定される金融負債	6,095,386,173	676,587,865
預金	6,095,386,173	676,587,865
発行済み債務証券		
その他の金融負債		
デリバティブヘッジ会計		
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ項目の公正価値変動		
引当金	0	0
年金およびその他の退職後確定給付債務		
その他の長期雇用給付金債務		
再編		
係属中の法的問題および租税訟務		
契約債務および付与済保証		
その他の引当金		
税金負債	15,054,113	1,671,007
当期税金負債	15,054,113	1,671,007
繰延税金負債		
要求払株式資本		
その他の負債	20,180,190	2,240,001
売却目的保有に分類される売却グループに含まれる負債		
負債合計	6,154,440,556	683,142,902

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

貸借対照表

2018年6月30日現在

(単位：米ドル)

資本

	米ドル	千円
資本	187,117,966	20,770,094
払込資本	187,117,966	20,770,094
請求済未払込資本		
株式発行差金		
資本以外の発行済み持分証券	0	0
複合金融商品のエクイティ部分		
その他の発行済み持分証券		
その他の資本		
その他の包括利益累計額	0	0
利益または損失に再分類されない資産	0	0
有形資産		
無形資産		
確定給付型年金制度の保険数理上の利益または損失（－）		
売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ		
その他の子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社投資による認識済収益および費用の持分		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値変動		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値ヘッジに係るヘッジ非有効部分		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値変動（ヘッジ項目）		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の公正価値変動（ヘッジ商品）		
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の公正価値変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因するもの		
利益または損失に再分類されうる資産	0	0
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（有効部分）		
外貨換算		
ヘッジ・デリバティブ、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金（有効部分）		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の公正価値変動		
ヘッジ商品（指定されない部分）		
売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ		
その他の子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社投資による認識済収益および費用の持分		
利益剰余金	3,259	362
再評価準備金		
その他の準備金	158,191,749	17,559,284
持分法で会計処理される子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社投資の準備金または累積損失		
その他	158,191,749	17,559,284
自己株式（－）		
親会社株主に係る利益または損失	17,704,878	1,965,241
中間配当（－）		
少数株主持分（非支配持分）	0	0
その他の包括利益累計額		
その他		
資本合計	363,017,853	40,294,982
資本および負債合計	6,517,458,408	723,437,883

(2) 損益の状況

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

損益計算書

2018年6月30日に終了した期間

(単位：米ドル)

	米ドル	千円
利息収益	38,370,885	4,259,168
売買目的で保有される金融資産	18,514,145	2,055,070
純損益を通じて公正価値で測定することが義務づけられる 非トレーディング金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
償却原価で測定される金融資産	16,501,150	1,831,628
デリバティブヘッジ会計、金利リスク		
その他の資産	909,780	100,986
貸付けの利息収益	2,445,810	271,485
(支払利息)	18,287,902	2,029,957
(売買目的で保有される金融負債)	212,615	23,600
(純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債)		
(償却原価で測定される金融負債)	11,892,224	1,320,037
(デリバティブヘッジ会計、金利リスク)		
(その他の負債)	0	0
(資産に係る支払利息)	6,183,063	686,320
(要求払株式資本に係る費用)		
受取配当	92	10
売買目的で保有される金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定することが義務づけられる 非トレーディング金融資産		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	92	10
持分法で会計処理されるものを除く子会社、ジョイント・ベンチャー および関連会社への投資		
受取手数料	56,423,901	6,263,053
(支払手数料)	28,467,551	3,159,898
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および負債の認識の中止 に係る利益(損失)、純額(+/-)	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
償却原価で測定される金融資産		
償却原価で測定される金融負債		
その他		
売買目的で保有される金融資産および負債に係る利益(損失)、純額 (+/-)	2,440,541	270,900
純損益を通じて公正価値で測定することが義務づけられる 非トレーディング金融資産に係る利益(損失)、純額(+/-)		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および 負債に係る利益(損失)、純額(+/-)		
ヘッジ会計からの利益(損失)、純額(+/-)		
為替差額(利益または損失)、純額(+/-)		
非金融資産の認識の中止に係る利益(損失)、純額(+/-)		
その他の営業収益	1,491,772	165,587
(その他の営業費用)	1,399,998	155,400
総営業収益、純額	50,571,740	5,613,463

米ドル

千円

（一般管理費用）	25,508,536	2,831,447
（従業員費用）	10,251,013	1,137,862
（その他の管理費用）	15,257,523	1,693,585
（減価償却）	904,300	100,377
（有形固定資産）	148,413	16,474
（投資不動産）		
（その他の無形資産）	755,888	83,904
条件変更による利益（損失）、純額（+／-）	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
償却原価で測定される金融資産		
（引当金またはその戻入（-））	0	0
（契約債務および付与済保証）		
（その他の引当金）		
（純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る減損またはその戻入（-））	411,503	45,677
（その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産）		
（償却原価で測定される金融資産）	411,503	45,677
（子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への投資に係る減損またはその戻入（-））		
（非金融資産に係る減損またはその戻入（-））	0	0
（有形固定資産）		
（投資不動産）		
（のれん）		
（その他の無形資産）		
（その他）		
純損益で認識される負ののれん		
持分法で会計処理される子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への投資における利益または損失（-）の持分		
非継続事業の要件を満たさない売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループからの損益（+／-）		
継続事業からの税引前損益（+／-）	23,747,401	2,635,962
（継続事業からの損益に関する税金費用（収入）（+／-））	6,042,522	670,720
継続事業からの税引後損益（+／-）	17,704,879	1,965,242
非継続事業からの税引後損益（+／-）	0	0
非継続事業からの税引前損益（+／-）	0	0
（非継続事業に関する税金費用（収入）（+／-））	0	0
当期利益または損失（+／-）	17,704,879	1,965,242
少数株主持分（非支配持分）に帰属する損益		
親会社株主に帰属する損益	17,704,879	1,965,242

[次へ](#)

(2) その他の訂正

訂正箇所を下線で示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

③ 管理会社の概況

<訂正前>

(前略)

(ハ) 資本金の額（2018年9月末日現在）

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル（約213億円）

発行済株式総数 5,051,655株（一株37.04米ドルの記名式額面株式）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

(中略)

(ホ) 大株主の状況

(2018年9月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	5,002,575株	99.03%

<訂正後>

(前略)

(ハ) 資本金の額（2018年12月末日現在）

払込済資本金の額 187,117,965.90米ドル（約208億円）

発行済株式総数 5,051,655株（一株37.04米ドルの記名式額面株式）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

(注) 米ドルの円貨換算は、便宜上、2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値

(1米ドル=111.00円) による。

(中略)

(ホ) 大株主の状況

(2018年12月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	5,002,575株	99.03%

2 投資方針

(5) 投資制限

<訂正前>

ファンドに適用ある投資制限は、以下のとおりである。

- ① ファンドのために空売りされた証券の時価総額は、いつの時点においても純資産価額を超えてはならない。

- ② 残存借入総額がファンドの純資産価額の10%を超えることとなる場合、借入れは禁止される。ただし、合併等の特別な事態により一時的に当該10%の制限を超える場合にはこの限りではない。
- ③ ファンドは、一発行会社の株式取得の結果、管理会社の運用するすべての投資信託（ファンドを含む。）およびすべてのミューチュアル・ファンドにおいて保有する株式の議決権の総数がかかる発行会社の株式の議決権総数の50%を超えることとなる場合、かかる発行会社の株式を取得しない。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されない。上記比率は、買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- ④ ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等の直ちに換金できない流動性に欠ける資産にファンドの純資産価額の15%を超えて投資を行わない。ただし、日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則（随時改正および改訂される。）により要求される価格の透明性を確保する適切な措置が講じられている場合を除く。上記比率は買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- ⑤ 投資対象の購入、投資および追加の結果、金融商品取引法に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産がファンドの資産額の50%超を構成することとなる場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行わない。
- ⑥ 管理会社またはその他第三者の利益のために行われる取引等の受益者保護に反するまたはファンドの資産の適正な運用を害するファンドのための管理会社の取引は禁止される。

ファンドの投資対象の価値の変化、再編、合併、ファンドの資産からの支払またはファンドの受益証券の買戻しの結果としてファンドに適用ある制限を超えた場合、管理会社は、直ちにファンドの投資対象を売却する必要はない。しかし、管理会社は、ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にファンドに適用ある制限を遵守するために実務上合理的に可能な措置を講じる。

<訂正後>

ファンドに適用ある投資制限は、以下のとおりである。

- ① ファンドのために空売りされた証券の時価総額は、いつの時点においても純資産価額を超えてはならない。
- ② 残存借入総額がファンドの純資産価額の10%を超えることとなる場合、借入れは禁止される。ただし、合併等の特別な事態により一時的に当該10%の制限を超える場合にはこの限りではない。
- ③ ファンドは、一発行会社の株式取得の結果、管理会社の運用するすべての投資信託（ファンドを含む。）およびすべてのミューチュアル・ファンドにおいて保有する株式の議決権の総数がかかる発行会社の株式の議決権総数の50%を超えることとなる場合、かかる発行会社の株式を取得しない。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されない。上記比率は、買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- ④ ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等の直ちに換金できない流動性に欠ける資産にファンドの純資産価額の15%を超えて投資を行わない。ただし、日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則（随時改正および改訂される。）により要求される価格の透明性を確保する適切な措置が講じられている場合を除く。上記比率は買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- ⑤ 投資対象の購入、投資および追加の結果、金融商品取引法に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産がファンドの資産額の50%超を構成することとなる場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行わない。
- ⑥ 管理会社またはその他第三者の利益のために行われる取引等の受益者保護に反するまたはファンドの資産の適正な運用を害するファンドのための管理会社の取引は禁止される。

ファンドの投資対象の価値の変化、再編、合併、ファンドの資産からの支払またはファンドの受益証券の買戻しの結果としてファンドに適用ある制限を超えた場合、管理会社は、直ちにファンドの投資対象を売却する必要はない。しかし、管理会社は、ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にファンドに適用ある制限を遵守するために実務上合理的に可能な措置を講じる。

2019年3月1日付で上記記載は以下のとおり変更される。

ファンドに適用ある投資制限は、以下のとおりである。

- ① ファンドのために空売りされた証券の時価総額は、いつの時点においても純資産価額を超えてはならない。
- ② 残存借入総額がファンドの純資産価額の10%を超えることとなる場合、借入れは禁止される。ただし、合併等の特別な事態により一時的に当該10%の制限を超える場合にはこの限りではない。
- ③ ファンドは、一発行会社の株式取得の結果、管理会社の運用するすべての投資信託（ファンドを含む。）およびすべてのミューチュアル・ファンドにおいて保有する株式の議決権の総数がかかる発行会社の株式の議決権総数の50%を超えることとなる場合、かかる発行会社の株式を取得しない。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されない。上記比率は、買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- ④ ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等の直ちに換金できない流動性に欠ける資産にファンドの純資産価額の15%を超えて投資を行わない。ただし、日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則（随時改正および改訂される。）により要求される価格の透明性を確保する適切な措置が講じられている場合を除く。上記比率は買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- ⑤ 投資対象の購入、投資および追加の結果、金融商品取引法に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産がファンドの資産額の50%超を構成することとなる場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行わない。
- ⑥ 管理会社またはその他第三者の利益のために行われる取引等の受益者保護に反するまたはファンドの資産の適正な運用を害するファンドのための管理会社の取引は禁止される。

ファンドの投資対象の価値の変化、再編、合併、ファンドの資産からの支払またはファンドの受益証券の買戻しの結果としてファンドに適用ある制限を超えた場合、管理会社は、直ちにファンドの投資対象を売却する必要はない。しかし、管理会社は、ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にファンドに適用ある制限を遵守するために実務上合理的に可能な措置を講じる。

日本証券業協会が定める規則等に従い、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいう。以下同じ。）を適正に管理する方法として以下のとおり定めた合理的な方法に反することとなる取引を行わない。ただし、ファンドの設定直後の当初期間、管理会社による受益証券の買戻しおよび償還への対応または投資環境の変更等の運用上やむを得ない事情があるときは、この限りではない。

- ① 単一の者が発行または組成する会社の株式、または投資信託の受益証券もしくは投資法人の投資証券の評価額（以下「株式等エクスポージャー」という。）が、ファンドの純資産価額の10%を超えないこと
- ② デリバティブ取引その他の取引により生じるエクスポージャーのうち、単一の取引の相手方に係るエクスポージャーの額（担保または証拠金が差し入れられている場合には当該担保または証拠金の評価額を差し引くものとする。）および有価証券もしくは金銭債権等を原資産とするものについては当該有価証券もしくは金銭債権を発行または組成する単一の発行者等

に係るエクスポージャーの額（総称して、以下「デリバティブ等エクスポージャー」という。）が、ファンドの純資産価額の10%を超えないこと

- ③ 単一の者が発行もしくは組成または債権の相手方となる有価証券（上記①に含まれる有価証券を除く。）および金銭債権（上記②に含まれる債権を除く。）の評価額または債権額（担保付の取引の場合には当該担保の評価額、当該発行者等に対する債務がある場合には当該債務額を差し引くことができる。以下同じ。）（以下「債券等エクスポージャー」という。）が、ファンドの純資産価額の10%を超えないこと

- ④ 単一の者に係る株式等エクスポージャー、デリバティブ等エクスポージャーおよび債券等エクスポージャーの合計が、ファンドの純資産価額の20%を超えないこと

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<訂正前>

（前略）

- ① 日本

2018年10月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）

<訂正後>

（前略）

- ① 日本

2019年1月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）

- ② ケイマン諸島

<訂正前>

（前略）

トラストは、ケイマン諸島信託法（2018年改訂）第81条に従い、ケイマン諸島で以後制定される、所得、もしくは資本資産、資本利得もしくはキャピタル・ゲインに対する税金もしくは賦課金、または遺産税もしくは相続税の性質を有する税金を課す法律が、トラストの設定日から50年間、トラストを構成する財産もしくはトラストに発生する所得に対して、またはかかる資産もしくは所得に関し受託会社もしくは受益者に対して適用されない旨のケイマン諸島内閣長官からの約定を申請し、これを受領している。受益証券の譲渡または買戻しに関し、ケイマン諸島で印紙税は課されない。

<訂正後>

（前略）

トラストは、ケイマン諸島信託法（2018年改訂）第81条に従い、ケイマン諸島で以後制定される、所得、もしくは資本資産、資本利得もしくはキャピタル・ゲインに対する税金もしくは賦課金、または遺産税もしくは相続税の性質を有する税金を課す法律が、トラストの設定日から50年間、トラストを構成する財産もしくはトラストに発生する所得に対して、またはかかる資産もしくは所得に関し受託会社もしくは受益者に対して適用されない旨のケイマン諸島内閣長官からの約定を受領している。受益証券の譲渡または買戻しに関し、ケイマン諸島で印紙税は課されない。

- ③ ケイマン諸島—金融口座情報の自動的交換

<訂正前>

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスおよび情報交換を改善するため、米国を相手方とする政府間協定（以下「米国IGA」という。）に調印している。またケイマン諸島は、80か国

以上の他の国とともに、金融口座情報の自動的交換に係るOECD基準、すなわち共通報告基準（以下「CRS」といい、米国IGAと併せて「AEOI」という。）を実施するための多国間所轄庁協定にも調印した。

（中略）

サブ・ファンドに対して課税される可能性のある源泉徴収税については、米国の税務開示制度も参照されたい。

投資者は、サブ・ファンドに投資し、および／または投資を継続することにより、サブ・ファンドに対する追加的な情報提供が必要となる可能性があること、サブ・ファンドによるAEOI規則の遵守が投資者情報の開示につながる場合があること、ならびに海外の財務当局との間で投資者情報が交換される可能性があることを認めているものとみなされる。投資者が要求された情報を提供しない場合（それによって生じる結果にかかわらず）、受託会社は、対象となる投資者の強制買戻しを含むがこれらに限られない対応措置を講じ、および／またはあらゆる救済措置を求める権利を留保する。

（後略）

<訂正後>

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスおよび情報交換を改善するため、米国を相手方とする政府間協定（以下「米国IGA」という。）に調印している。またケイマン諸島は、80か国以上の他の国とともに、金融口座情報の自動的交換に係るOECD基準、すなわち共通報告基準（以下「CRS」といい、米国IGAと併せて「AEOI」という。）を実施するための多国間所轄庁協定も有する。

（中略）

ファンドまたはサブ・ファンドに対して課税される可能性のある源泉徴収税については、米国の税務開示制度も参照されたい。

投資者は、ファンドもしくはサブ・ファンドに投資し、および／または投資を継続することにより、ファンドもしくはサブ・ファンドに対する追加的な情報提供が必要となる可能性があること、ファンドもしくはサブ・ファンドによるAEOI規則の遵守が投資者情報の開示につながる場合があること、ならびに海外の財務当局との間で投資者情報が交換される可能性があることを認めているものとみなされる。投資者が要求された情報を提供しない場合（それによって生じる結果にかかわらず）、受託会社は、対象となる投資者の強制買戻しを含むがこれらに限られない対応措置を講じ、および／またはあらゆる救済措置を求める権利を留保する。

（後略）

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

(1) 海外における販売

手続

<訂正前>

受益証券の申込人および追加の受益証券の申込みを希望する受益者は、記入済みの英文申込書を（申込人の身元確認のため要求される裏付情報および裏付書類を添付した上で）管理会社により関連する取引日の午前12時（正午）（ルクセンブルグ時間）までに受領されるように送付しなければならない。決済資金は（申込金の資金源を証明するため要求される裏付情報を添付した上で）、ファンドの口座において、当該取引日から（同日を除く。）4営業日目の午後2時（ルクセンブルグ時間）までに関連するクラスに適用ある表示通貨で受領されなければならない。ただし、管理会社が当該日以降の日とすることに同意する場合を除く。かかる期限までに受領されなかった場合、かかる申込み

は、英文申込書および決済資金の受領後最初に到来する取引日まで繰り越され、受益証券は、当該取引日に関連するクラスに適用ある申込価格で発行される。

（後略）

<訂正後>

受益証券の申込人は、記入済みの英文申込書を（申込人、その実質的受益者またはそれらを支配する者（該当する場合）の身元確認のため、かつ、申込金の資金源を証明するため要求される裏付書類を添付した上で）管理会社により関連する取引日の午前12時（正午）（ルクセンブルグ時間）までに受領されるように送付しなければならない。決済資金は（申込金の資金源を証明するため要求される裏付情報を添付した上で）、ファンドの口座において、当該取引日から（同日を除く。）4営業日目の午後2時（ルクセンブルグ時間）までに関連するクラスに適用ある表示通貨で受領されなければならない。ただし、管理会社が当該日以降の日とすることに同意する場合を除く。かかる期限までに受領されなかった場合、かかる申込みは、英文申込書および決済資金の受領後最初に到来する取引日まで繰り越され、受益証券は、当該取引日に関連するクラスに適用ある申込価格で発行される。

（後略）

ケイマン諸島マネー・ロンダリング防止規則

<訂正前>

（前略）

受託会社および受託会社が適式に任命した受任者は、購入申込者の身元、またはそれらの実質的受益者もしくはそれらを支配する者の身元（該当する場合）および申込金額の支払の源泉を確認するために必要な情報を要求する権利を有する。事情が許す場合、受託会社または受託会社の代行者としての管理事務受託代行会社は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（2018年改訂）（随時改正または改訂される。）または適用ある法律に基づく免除規定が適用される場合には、完全なデュー・ディリジェンスが要求されないことを了承することができる。しかしながら、受益証券の持分に基づく手取金の支払またはその譲渡の前に、詳細な確認情報が必要となることがある。購入申込者が身元確認のために要求された情報の提供を怠るか、遅延した場合、受託会社または上記の受任者は、申込みの受諾を拒絶することができ、または申込みがすでに行われているときにはトラストの条件に従ってその利息を停止もしくは買戻しすることができ、かかる場合、受領された申込金は、利息を付さずに購入申込者の費用およびリスクをもって送金元の口座に返金される。

受託会社、管理会社またはその適式に任命した受任者は、受益者に対して買戻代金を支払うことが関連する法域においていずれかの者による適用ある法律に対する違反を招来する可能性があるか、もしくは違反を招来する可能性があるかと助言されている場合、または受託会社、管理会社もしくは上記の受任者による関連する法域における適用ある法律の遵守を確保するために買戻代金の支払の拒絶が必要である場合、絶対的裁量により、当該受益者に対する買戻代金の支払を拒絶することができる。

（中略）

受託会社またはケイマン諸島に所在する代理人は、適用法に基づき規制当局または政府機関もしくはは代理人からの情報請求に従い、情報（受益者に関する情報、ならびに、該当する場合はその実質的受益者およびそれを支配する者に関する情報を含むが、これらに限られない。）の提供を強制されることがある（例えば、金融庁法（2018年改訂）に基づき、CIMAが自らもしくは公認の海外規制当局のために行う場合、または税務情報庁法（2017年改訂）もしくは貯蓄所得情報（EU）法（2014年改訂）ならびに関連する規則、合意、取決めおよび覚書に基づき、税務情報庁が行う場合）。当該法律に基づく秘密情報の開示は、秘密保持義務違反とはみなされないものとし、一定の場合には、トラスト、受託会社または代理人は、当該請求があったことを開示することが禁止される場合がある。

申込みを行うことにより、申込人は、申込人自身のためならびにその実質的受益者およびそれを支配する者を代理して、受託会社および受託会社の代理としての管理事務代行会社が、ケイマン諸島お

よびその他の法域のいずれにおいてもマネー・ロンダリング、税務情報の交換、規則等に関連して要求があれば、それらの者に関する情報を規制当局等に開示することに同意する。

投資者は、受託会社に連絡をすることにより、ファンドのAMLコンプライアンス・オフィサー、マネー・ロンダリング・オフィサーおよびデプティ・マネー・ロンダリング・オフィサーに関する情報（連絡先を含む。）を入手することができる。

<訂正後>

（前略）

受託会社および受託会社が適式に任命した受任者は、購入申込者の身元、またはそれらの実質的受益者もしくはそれらを支配する者の身元（該当する場合）および申込金額の支払の源泉を確認するために必要な情報を要求する権利を有する。事情が許す場合、受託会社または受託会社の代行者としての管理事務受託代行会社は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（2018年改訂）（随時改正および改訂される。）またはその他適用ある法律に基づく免除規定が適用される場合には、申込みの際、完全なデュー・ディリジェンスが要求されないことを了承することができる。しかしながら、受益証券の持分に基づく手取金の支払またはその譲渡の前に、詳細な確認情報が必要となることがある。購入申込者が身元確認のために要求された情報の提供を怠るか、遅延した場合、受託会社または受託会社の代行者としての上記の受任者は、申込みの受諾を拒絶することができ、または申込みがすでに行われているときにはファンドの条件に従ってその利息を停止もしくは買戻しすることができ、かかる場合、受領された申込金は、利息を付さずに申込人の費用およびリスクをもって送金元の口座に返金される。

受託会社、管理会社またはその適式に任命した受任者は、受益者に対して買戻代金または分配金を支払うことが関連する法域においていずれかの者によるマネー・ロンダリング防止法に対する違反を招来する可能性があると疑うか、もしくは違反を招来する可能性があると助言されている場合、または受託会社、管理会社もしくは上記の受任者による適用ある法律もしくは規則の遵守を確保するために買戻代金または分配金の支払の拒絶が必要である場合、絶対的裁量により、当該受益者に対する買戻代金の支払または分配を行うことを拒絶することができる。

（中略）

申込みを行うことにより、申込人は、申込人自身のためならびにその実質的受益者およびそれを支配する者を代理して、受託会社、管理会社および受託会社の代理としての管理事務代行会社が、ケイマン諸島およびその他の法域のいずれにおいてもマネー・ロンダリング、税務情報の交換、規則等に関連して要求があれば、それらの者に関する情報を規制当局等に開示することに同意する。

投資者は、受託会社に連絡をすることにより、ファンドの現在のマネー・ロンダリング防止コンプライアンス・オフィサー、マネー・ロンダリング・レポーティング・オフィサーおよびデプティ・マネー・ロンダリング・レポーティング・オフィサーの情報（連絡先を含む。）を入手することができる。

第三部 特別情報

管理会社の概況

1 管理会社の概況

(3) 役員および従業員の状況

<訂正前>

（2018年9月末日現在）

氏名	役職名	略歴
----	-----	----

鈴木 惣太	<u>マネージング・</u> <u>ディレクター</u>	<u>1989年4月</u>	<u>三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行</u>
		<u>2017年4月</u>	<u>ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.入社</u>
小林 央明	<u>デプティ・</u> <u>マネージング・</u> <u>ディレクター</u>	<u>1995年4月</u>	<u>三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行</u>
		<u>2018年6月</u>	<u>ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.入社</u>

<訂正後>

(2019年2月末日現在)

氏名	役職名
小林 央明	<u>デュプティ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー</u>
吉田 勝	<u>シニア・バイス・プレジデント</u>

別紙

<訂正前>

（前略）

取引日 2013年7月12日に始まり償還日に終了する期間におけるすべての営業日、または管理会社が随時定めるその他の日をいう。

（中略）

英文目論見書 トラストに関する2013年6月付英文目論見書（随時改正または補足される。）をいう。

（後略）

<訂正後>

（前略）

取引日 償還日に終了する期間におけるすべての営業日、または管理会社が随時定めるその他の日をいう。

（中略）

英文目論見書 トラストに関する2019年3月付英文目論見書（随時改正または補足される。）をいう。

（後略）

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

取締役会各位

承認された監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

我々は、2017年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の損益計算書および財務書類に対する注記（重要な会計方針の要約を含む。）から構成されるルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「本銀行」という。）の財務書類について監査を行った。

我々の意見では、本財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に従い、本銀行の2017年12月31日現在の財務状態および同日に終了した年度の営業成績を、すべての重要な点において公正に表示しているものと認める。

意見の基礎

我々は、EU規則第537/2014号、2016年7月23日法および金融監督委員会（以下「CSSF」という。）によってルクセンブルグに適用された国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を実施した。当該規則、法および基準に基づく我々の責任は、当報告書の「財務書類の監査に対する承認された監査人の責任」で詳述する。また、我々は、CSSFによってルクセンブルグに適用された国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（IESBA規程）および我々による本財務書類の監査に関連する倫理上の義務に従って本銀行から独立しており、当該倫理上の義務に基づくその他の倫理上の責任を果たした。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の意見の基礎を提供するために十分かつ適切なものであると確信している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的判断において、当期の財務書類の監査上最も重要であった事項をいう。我々は、これらの事項について、財務書類全体に対する監査の観点から、財務書類に対する監査意見の形成にあたり検討しており、これらの事項に関して個別の意見を提供しない。

監査上最も重要な事項の一つであると判断した理由	監査における対応方法
我々は、財務書類のうち、「重要な会計方針の要約—注記2.14 収益認識」および「注記21 未収手数料」について言及する。 2017年12月31日現在の未収手数料は106,256,230米ドルであった。未収手数料は、主にファンド管理事務、信託業務およびグローバルカストディ業務から生じている。 原投資対象、合意された条件および提供される業務によって適用される基準およびレートが異なる。 本銀行の未収手数料認識プロセスは、人の手による重大な介入を伴う。 したがって、未収手数料の計算は、関連する金額が大きく、かつ未収手数料の計算に関し複雑性および運用上のリスクが存在することから、監査上の主要な事項とみなされる。	我々は、未収手数料認識プロセスを理解した上で、当該プロセスにおける主要な統制について検討した。人の手による未収手数料の処理に関連する不備が判明したため、我々は統制信頼性アプローチを用いず、詳細テストと分析的実証手続の組み合わせで構成される監査実証手続に基づいて確証を得た。 我々は、手数料収入の種類ごとの合計額について予測を策定し、当該予測額を本銀行により計上された金額と比較した。 異なる種類の手数料の実例として、 ・我々は、手数料について別途再計算を行うことにより未収手数料をテストした。これには、外部証拠に対する基礎的根拠の修正も含まれた。 ・我々は、爾後の支払に対する手数料の受領を承認した。

その他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、経営者報告書に記載される情報から構成されるが、財務書類およびそれに対する承認された監査人の報告書を含まない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関して、我々の責任は、その他の情報を精読し、その過程において、その他の情報に、財務書類もしくは我々が監査で入手した知識と重大な不一致があるか、または重大な虚偽記載があると思われるかについて検討することである。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があるという結論に達した場合、我々はかかる事実を報告する必要がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

財務書類に対する取締役会およびガバナンス担当者の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に従い本財務書類を作成することおよび公正に表示すること、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要であると取締役会が判断する内部統制について責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としての本銀行の存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業的前提による会計処理の実施について責任を負う。ただし、取締役会が本銀行を清算もしくはその業務を停止する意向を有する場合、またはそうするより他に現実的な代替方法がない場合を除く。

ガバナンス担当者は、本銀行の財務報告プロセスの監督について責任を負う。

財務書類の監査に対する承認された監査人の責任

我々の監査の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体として財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得て、我々の意見を含む承認された監査人の報告書を発行することにある。合理的な確証は、高い水準の確証であるが、EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグに適用されたISAに準拠して行われた監査が、存在するすべての重要な虚偽記載を常に発見することを確約するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは全体として、本財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

EU規則第537/2014号、2016年7月23日法およびCSSFによってルクセンブルグに適用されたISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。我々は、以下の事項も実施する。

- 不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類上の重要な虚偽記載のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の意見の基礎となるに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明または内部統制の無効化が伴うことがあるためである。
- 状況に照らして適切である監査手続を策定するため、監査に関する内部統制を理解する。ただし、これは本銀行の内部統制の有効性について意見を表明するために行うものではない。
- 取締役会が採用した会計原則の適切性および取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性について評価する。
- 取締役会が継続企業の前提による会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、本銀行の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事由または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。我々は、重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、承認された監査人の報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合には、我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、承認された監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事由または状況により、本銀行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに財務書類が基礎となる取引および事由を適正に表示しているかを評価する。

我々は、ガバナンス担当者と、特に、計画した監査の範囲およびその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項（監査の過程で我々が発見した内部統制の重要な不備を含む。）に関して協議する。

また、我々はガバナンス担当者に対し、独立性に関する関連する倫理上の義務を遵守している旨を書面で伝え、我々の独立性および（該当する場合）関連する予防手段に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項を伝達する。

我々は、ガバナンス担当者に伝達した事項のうち、当期の財務書類の監査上最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は、法律または規則により当該事項の公表が認められない場合を除き、当該事項を当報告書に記載する。

その他の法律および規制の要件に関する報告

我々は、2017年3月14日に取締役会によって、承認された監査人に任命され、これまでの更新および再任を含む我々の連続する監査契約期間は44年間である。

経営者報告書は、本財務書類と整合しており、法的要件に従い作成されたものである。

我々は、監査業に関するEU規則第537/2014号で言及される禁止対象の非監査業務を提供しておらず、監査を行う上で我々が引き続き本銀行から独立していることを確認する。

デロイト・オーディット、承認された監査法人

〔署名〕
ラファエル・シャルリエ、承認された監査人
パートナー

2018年3月9日

[次へ](#)

To the Board of Directors of
MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A.
287-289, Route d'Arlon
L-1150 Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Report on the Audit of the annual accounts

Opinion

We have audited the annual accounts of MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S.A. (the “Bank”), which comprise the balance sheet as at December 31, 2017, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying annual accounts present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as at December 31, 2017 and the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the EU Regulation No 537/2014, the Law of July 23, 2016 and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). Our responsibilities under those Regulation, Law and standards are further described in the “Responsibilities of the Réviseur d'Entreprises Agréé for the Audit of the annual accounts” section of our report. We are also independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the annual accounts of the current period. These matters were addressed in the context of the audit of the annual accounts as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Why the matter was considered to be one of most significant in the audit	How the matter was addressed in the audit
We refer to Summary of significant accounting policies - Note 2.14 - Revenue Recognition and Note 21 on Commission Receivable of the annual accounts. Commission receivable amounted to USD 106,256,230 as of December 31, 2017. Commission receivable mainly derives from fund administration, fiduciary and global custody operations. Different underlying bases and rates are applicable depending on the underlying investments, agreed terms and services provided. The process of commission receivable recognition for the Bank includes significant manual interventions. Accordingly, the calculation of commission receivable are considered to be a key audit matter due to the significance of the amounts involved, combined with the complexity and operational risk associated with determining the calculation of the commission receivable.	We obtained an understanding of the commission receivable recognition process, and we reviewed key controls in the process. Due to deficiencies identified related to the manual processing of commission receivable, we did not use a control reliance approach and our assurance was obtained based on substantive audit procedures, consisting of a combination of tests of details and substantive analytical procedures. We developed expectations for the aggregate amounts per type of commission income and we compared the expectations to the amounts recorded by the Bank. For a sample of the different types of commissions: • we tested commission receivable by performing independent recalculation of the commissions. This also included the reconciliation of the underlying basis to external evidence; • we agreed the receipt of the commissions to subsequent payments.

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the management report but does not include the annual accounts and our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors and Those Charged with Governance for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Responsibilities of the Réviseur d'Entreprises Agréé for the Audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the Réviseur d'Entreprises Agréé that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the EU Regulation No 537/2014, the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the EU Regulation No 537/2014, the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the annual accounts of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

We have been appointed as Réviseur d'Entreprises Agréé by the Board of Directors on March 14, 2017 and the duration of our uninterrupted engagement, including previous renewals and reappointments, is 44 years.

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with legal requirements.

We confirm that the prohibited non-audit services referred to in the EU Regulation No 537/2014, on the audit profession were not provided and that we remain independent of the Bank in conducting the audit.

For Deloitte Audit, Cabinet de Révision Agréé

Raphaël Charlier, Réviseur d'Entreprises Agréé
Partner

March 9, 2018

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。